

令和元年度

静岡県公営企業

決算審査意見書

静岡県監査委員



監査第40号  
令和2年9月7日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 青 木 清 高

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 鳥 澤 由 克

静岡県監査委員 田 口 章

## 令和元年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## I 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方針	-----	1

## II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 工業用水道事業	-----	2
(2) 水道事業	-----	4
(3) 地域振興整備事業	-----	6
(4) 静岡がんセンター事業	-----	8
(5) 流域下水道事業	-----	10

## III 決算の概要

### 静岡県工業用水道事業

#### I 事業の実績

1 給水状況	-----	13
2 建設改良事業の実施状況	-----	17
3 保存工事の実施状況	-----	18

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	-----	19
2 資本的収支	-----	20
3 予算に定められた限度額等	-----	21

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	-----	22
2 工業用水道別収益及び費用	-----	23
3 経営分析	-----	26

#### IV 財政の状況

1 資 産	-----	31
2 負 債	-----	32
3 資 本	-----	33
4 財 務 分 析	-----	34

## V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	35
----------------	----

### 静岡県水道事業

#### I 事業の実績

1 給水状況	37
2 建設改良事業の実施状況	40
3 保存工事の実施状況	41

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	42
2 資本的収支	43
3 予算に定められた限度額等	44

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	45
2 水道別収益及び費用	46
3 経営分析	47

#### IV 財政の状況

1 資産	51
2 負債	52
3 資本	53
4 財務分析	54

#### V 資金の状況

1 キャッシュ・フローの状況	55
----------------	----

### 静岡県地域振興整備事業

#### I 事業の実績

1 開発整備の状況	57
2 分譲の状況	57
3 建設改良事業の実施状況	58

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	59
2 資本的収支	60

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	62
2 経営分析	63

<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	65
2 負債	66
3 資本	67
4 財務分析	68
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	69

#### 静岡県立静岡がんセンター事業

<b>I 事業の実績</b>	
1 病床数	71
2 患者の利用状況	71
3 職員数の状況	72
4 施設の整備状況	73
5 保存工事の実施状況	74
<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支	76
2 資本的収支	78
3 予算に定められた限度額等	80
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用	81
2 経営分析	84
<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	87
2 負債	89
3 資本	90
4 財務分析	91
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	92

#### 静岡県流域下水道事業

<b>I 事業の実績</b>	
1 処理状況	93
2 建設改良事業の実施状況	95
3 保存工事の実施状況	95

<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支 -----	96
2 資本的収支 -----	97
3 予算に定められた限度額等 -----	98
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用 -----	99
2 流域下水道別収益及び費用 -----	100
3 経営分析 -----	101
<b>IV 財政の状況</b>	
1 資 産 -----	104
2 負 債 -----	105
3 資 本 -----	106
4 財務分析 -----	107
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況 -----	108



# I 審査の概要

## 1 審査の対象

令和元年度静岡県工業用水道事業

令和元年度静岡県水道事業

令和元年度静岡県地域振興整備事業

令和元年度静岡県立静岡がんセンター事業

令和元年度静岡県流域下水道事業

## 2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月28日まで

## 3 審査の方針

令和元年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか
- (3) 各事業は、地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

# II 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

工業用水道事業ほか4事業の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、令和2年3月31日現在の財政状況及びその日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

## 2 審査の意見

工業用水道事業ほか4事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

## (1) 工業用水道事業

### ア 事業概要

令和元年度は、給水先 342 箇所に対して 1 億 6,727 万 9 千 $m^3$ の工業用水を供給した。

工業用水道別	給 水 先		年 間 実 給 水 量			
	箇 所	前 年 度 比 較 増 減 箇 所	千 $m^3$	前 年 度 比 較		
				増 減 千 $m^3$	前年度比 %	
柿 田 川	4	0	35,119	△35	99.9	
富 士 川	12	1	12,638	△13,691	48.0	
東 駿 河 湾	95	△3	90,028	△2,103	97.7	
静 清	73	1	12,756	△693	94.8	
中 遠	56	0	5,568	△406	93.2	
西 遠	81	△3	7,340	△401	94.8	
湖 西	21	△1	3,827	128	103.5	
合 計	342	△5	167,279	△17,204	90.7	

(注) 給水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

### イ 経営状況

令和元年度の経営状況は、7 工業用水道の経常収益 42 億 9,596 万 8 千円に対して経常費用 41 億 1,892 万 9 千円で経常利益は 1 億 7,703 万 8 千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は 1 億 8,006 万 9 千円となり、令和元年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 4,652 万 9 千円を加えた 2 億 2,659 万 9 千円となった。

工業用水道のうち東駿河湾工業用水道は、純損失が生じた。

(単位：千円)

工業用水道別	経 常 収 益	経 常 費 用	経 常 損 益		特 別 損 益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	その他 未処分 利益 剰余金 変動額	未処分利益剰余金	
			前年度 増 減	前年度 増 減		前年度 増 減	前年度 増 減				
柿田川	367,155	309,252	57,902	1,062	0	57,902	1,062	393,524	22,972	474,399	△2,994
富士川	294,539	265,709	28,830	6,059	0	28,830	6,059	1,465,328	23,557	1,517,715	△274,270
東駿河湾	2,080,631	2,204,398	△123,767	43,622	0	△123,767	43,077	5,092,014	0	4,968,247	△334,521
静 清	438,667	370,172	68,495	△13,627	3,030	71,526	△10,596	△1,104,588	0	△1,033,062	71,526
中 遠	487,264	416,295	70,968	48,016	0	70,968	48,016	△3,403,160	0	△3,332,191	70,969
西 遠	417,162	348,960	68,201	82,574	0	68,201	△235,027	△582,850	0	△514,649	68,201
湖 西	210,548	204,140	6,407	△427	0	6,407	△業7	△1,860,267	0	△1,853,860	6,407
合 計	業295,968	業118,929	177,038	167,280	3,030	180,069	△1業,835	0	業,529	226,599	△394,680

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

## 〔審査の意の量〕

工業用水道事業は、資産売却益の減少により、当年度純利益が前年度比 1 億 4,783 万 5 千円 (45.1%) の減益となったが、純利益 1 億 8,006 万 9 千円を確保した。

工業用水道別に見ると、7 工業用水道のうち当年度に純損失を計上した工水は、平成 30 年度に大口受水企業の給水収益の減少の影響を受けた東駿河湾のみとなっている。純利益が前年度より減少した工水は、静清、西遠、湖西の 3 工水である。うち、西遠は前年度より 2 億 3,502 万 7 千円の減少となったが、これは平成 30 年度に計上された固定資産売却による特別利益がなくなったためである。

一方、年間実給水量を見ると、7 工水の合計で前年度比 17,204 千 $\text{m}^3$  (9.3%) 減少した。今後も水需要の減少や節水技術の向上等により、給水収益が中長期的に減少を続ける可能性が高いことに加え、施設等の老朽化による維持管理費用の漸増は避けられず、経営の圧迫要因となると予想される。

このような状況の中、企業局では、平成 30 年度から 10 年間の経営の基本計画である「経営戦略 (第 4 期中期経営計画)」を実行している。

併せて、コスト縮減に当っては、若手職員によるタスクフォースを設置し、積極的に取り組んでおり、電力調達方法を見直し、2 億円のコスト縮減を達成するなど、多くの成果を上げている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略 (第 4 期中期経営計画)」に基づいて、施設整備費の縮減や運営コストの削減等による経営基盤の強化に努める一方、新規顧客開拓等に向け、最大限の経営努力を継続されたい。

特に、急速な経営悪化が見込まれる東駿河湾と富士川工水については、再編を含めた施設の効率的な運用や新規需要開拓など経営改善に向けて、早急に対応されたい。

- ② 工業用水の安定供給等に資するため、「第 5 期長期修繕・改良計画」及び「第 3 期耐震計画」を着実に推進するとともに、計画された大規模施設改修等に併せて、新たな民間的経営手法の導入について検討を進め、更なる経営の安定化に努められたい。

## (2) 水道事業

### ア 事業概要

令和元年度は、10市町に対して7,588万7千 $m^3$ の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量		
		千 $m^3$	前年度比較	
			増減 千 $m^3$	前年度比 %
駿豆	3市町	10,969	△550	95.2
榛南	2市	5,581	△89	98.4
遠州	5市町	59,336	△1,364	97.8
合計	10市町	75,887	△2,00業	97.業

(注) 給水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

### イ 経営状況

令和元年度の経営状況は、3水道の経常収益64億9,201万1千円に対して経常費用53億2,380万5千円で経常利益は11億6,820万5千円となった。

純利益は11億6,820万5千円となり、令和元年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額10億6,854万7千円を加えた22億3,675万2千円となった。

(単位：千円)

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減					
駿豆	1,262,330	850,443	411,886	53,102	0	411,886	53,102	0	296,884	708,770	58,298
榛南	455,684	361,409	94,275	△12,162	0	94,275	△12,162	0	106,437	200,713	△18,943
遠州	4,773,996	4,111,952	662,044	△3,180	0	662,044	△3,180	0	665,224	1,327,268	△65,668
合計	6,業2,011	5,323,805	1,168,205	37,759	0	1,168,205	37,759	0	1,068,5業	2,236,752	△26,313

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

## 〔審査の意の量〕

水道事業は、当年度、3水道事業のいずれも純利益を計上した。榛南及び遠州において、前年度より純利益が減少したものの、駿豆は前年度より増加した。ただし、年間実給水量については3水道事業のいずれも減少し、当年度の3水道の合計実給水量は、前年度比2,004千 $\text{m}^3$  (2.6%)の減少となった。

水道事業においては、水需要の減少に伴う施設規模の適正化が課題のひとつであるほか、将来、大規模な施設更新等による建設改良費の増加が見込まれている。

このような状況の中、水道事業は、県民の健康な生活の維持に不可欠な公益事業であり、更なる経営改善と安定的な施設管理の両面が求められている。また、台風による駿豆水道の破断への早期対応に示されたように、危機管理についても万全の対応を取ることが強く求められる。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略(第4期中期経営計画)」に基づき、将来にわたる健全経営を維持していくため、経営を取り巻く環境変化に柔軟に対応できるよう、計画の前提となる水需要の動向や、受水市町の意見及び意向を十分に踏まえ、適宜計画の見直しを図られたい。
- ② 安全で安心な水を安定的に供給するため、「第5期長期修繕・改良計画」及び「第3期耐震計画」に基づき、施設、管路の耐震化を計画的に進めるとともに、災害、漏水事故等の緊急事態に対し、常に迅速・的確な対応が取れるよう、関係機関と連携しつつ、訓練等の危機管理に万全を期せられたい。

### (3) 地域振興整8 事業

#### ア 事業概要

令和元年度は、次の表のとおり工業団地を分譲した。

団地名	分譲区画	分譲面積(m <sup>2</sup> )
富士山麓フロンティアパーク 小山	4	86,038.87
合計	4	86,038.87

令和元年度は、次の表のとおり工業団地を整備している。

団地名	事業期間	区画数	事業概要	造成面積(m <sup>2</sup> )
藤枝高田	平成29年度～ 令和3年度	6	造成工事	102,124.13
富士大淵	令和元年度～ 4年度	6	協定締結、 用地買収	57,195.94

#### イ 経営状況

令和元年度の経営状況は、経常収益19億7,555万7千円に対して経常費用16億951万9千円で経常利益は3億6,603万8千円となった。

経常利益に特別損益を加えた純利益は3億8,772万3千円となった。

純利益に繰越欠損金141億3,435万7千円を加えた令和元年度末の未処理欠損金は、137億4,663万3千円となった。

なお、未処理欠損金を上回る資本金209億1,852万9千円がある。

(単位：千円)

経常 収益	経常 費用	経常損益		特別 損益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増減	前年度 増減		前年度 増減	前年度 増減			
1,975,557	1,609,519	366,038	△190,439	21,685	387,723	△160,044	△1業13業357	△13,7業,633	387,723

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	比較増減
資本金	20,918,529	20,918,529	0
剰余金	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	△13,746,633	△14,134,357
	(うち、当年度純損益)	387,723	547,768
	計	△13,746,633	△14,134,357
資本合計	7,171,895	6,784,172	387,723

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

## 〔審査の意の量〕

地域振興整備事業は、レディーメード方式により整備した「富士山麓フロンティアパーク 小山」の事業が、平成 30 年度に引き続き令和元年度も 4 区画を分譲するなど順調に進んでいる。前年度同様に土地売却収益を出し、当年度は 3 億 8,723 万 3 千円の純利益をあげた。

一方、「藤枝高田」は造成工事を施工中であり、令和 3 年度の引渡しを予定し、「富士大淵」については、用地買収・実施設計に着手し、令和 4 年度の引渡しを予定している。

両整備箇所はいずれも「セミ・オーダーメード」方式で整備を進めているが、企業局では、「セミ・レディーメード」方式を新たに創設し、市町や企業の多様な需要に応えていく方針である。

こうした状況を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「富士山麓フロンティアパーク 小山」については、完売へ向けて着実に取り組まれたい。
- ② 「藤枝高田」及び「富士大淵」については、関係する市町と連携し、計画に沿った事業の推進に努められたい。
- ③ 「レディーメード」、「オーダーメード」、「セミ・オーダーメード」、新たに創設した「セミ・レディーメード」方式など多彩な用地造成方式を活用し、企業等のニーズに対応した工業用地等の供給を市町と連携して迅速に進められたい。

#### (4) 静岡がんセンター事業

##### ア 事業概要

令和元年度の患者数は、入院患者が延べ20万2,443人で前年度に比べ3,797人増加し、外来患者は延べ30万4,322人で前年度に比べ9,400人増加した。

また、病床利用率は、前年度89.7%に比べ1.4ポイント増加し、91.1%となった。

入 院					外 来		
患 者 数 人	前年度比較		病 床 利 用 率		患 者 数 人	前年度比較	
	増 減 人	前年度比 %	%	前 年 度 比 較 ポ イ ン ト		増 減 人	前年度比 %
202,443	3,797	101.9	91.1	1.4	304,322	9,400	103.2

※病床利用率=(在院患者延数+退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×366)×100

##### イ 経営状況

令和元年度の経営状況は、病院事業の経常収益368億7,133万6千円に対して経常費用366億3,060万3千円で経常利益2億4,073万3千円となったが、前年度に比べ1億6,202万7千円増加し、この経常利益から特別損失を差し引いた病院事業損益は1億5,784万3千円の利益が生じた。

また、この病院事業利益に研究所事業損失を差し引いた当年度純損益は179万3千円の損失となった。

当年度純損失に繰越欠損金35億4万9千円を加えた令和元年度末の未処理欠損金は35億184万3千円となった。

(単位:千円)

経 常 収 益	経 常 費 用	経常損益		特 別 損 益	病院事業損益		研 究 所 事 業 損 益	当年度純損益		前年度 繰越利益 剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度 増 減			前年度 増 減			前年度 増 減			前年度 増 減	
36,871,336	36,630,603	240,733	162,027	△82,889	157,843	95,117	△159,637	△1,793	124,210	△3,500,049	△3,501,843	△1,793

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨て



## 〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中枢を担う高度がん専門医療機関として、平成14年9月に313床で開院し、令和2年4月には全床開棟して615床となった。令和2年3月には、厚生労働大臣からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、県内のがんゲノム医療を更に推進することが期待されている。

また、令和元年度の経営状況は、対前年度比で病院事業については利益が増加したが、研究所事業は改善がみられたものの損失を計上した。結果として全体で179万3千円の純損失が生じ、未処理欠損金も増加している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

- ① 令和元年度の病院事業の純利益は、前年度から改善し、新公立病院改革プランで見込んだ黒字額を上回った。しかし、研究所事業の損失を含めた全体では、損失が縮小したものの発生しており、当年度未処理欠損金が35億184万3千円となっている。

未処理欠損金の解消には、病院事業の一層の収益向上が望まれる。新公立病院改革プランは令和2年度が最終年度であることから、目標達成に向け、経営戦略会議等による適切な目標設定と進捗管理、その他の管理指標の分析等を行い、引き続き効率的な病院経営に取り組まれない。

- ② 過年度未収金は、前年度に比べ339万7千円増加しており、1億482万8千円と多額である。引き続き、新たな収入未済の発生防止と早期回収に努められたい。

- ③ 本県がん対策の中枢を担う高度がん専門医療機関として、増加するがん患者に高度専門医療を継続して提供し、がんゲノム医療や臨床研究の体制強化を図るため、医師等の確保対策に努められたい。

## (5) 流域下水道事業

### ア 事業概要

流域下水道事業は、平成31年4月1日から公営企業会計へ移行し、令和元年度は、8市町から排除される3,256万7千 $m^3$ の下水を処理した。

流域下水道別	処理対象区域	年間総処理水量		
		前年度比較(注2)		
		増	減	前年度比
		千 $m^3$	千 $m^3$	%
狩野川東部	3市町	12,026	148	101.2
狩野川西部	5市町	20,541	1,957	110.5
合計	<b>8市町</b>	<b>32,567</b>	2,106	106.9

(注1) 年間総処理水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

(注2) 前年度比較は、公営企業移行前の平成30年度との比較である。

### イ 経営状況

令和元年度の経営状況は、経常収益51億7,008万3千円に対して経常費用45億4,072万3千円で経常利益は6億2,935万9千円となった。

純利益は6億1,973万5千円となり、令和元年度末の未処分利益剰余金は、6億1,973万5千円となった。

(単位：千円)

流域下水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減			
狩野川東部	1,930,743	1,630,681	300,061	-	▲4,812	295,249	-	-	295,249	-
狩野川西部	3,231,351	2,902,053	329,297	-	▲4,812	324,485	-	-	324,485	-
移管済流域	7,988	7,988	0	-	0	0	-	-	0	-
合計	<b>5,170,083</b>	<b>4,540,723</b>	<b>629,359</b>	-	<b>▲9,624</b>	<b>619,735</b>	-	-	<b>619,735</b>	-

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

### 〔審査の意見〕

流域下水道事業は、平成31年4月から公営企業会計へと移行し、令和元年度の純利益は、6億1,973万5千円となった。

事業に必要な財源を関係市町が負担していることから、当面は安定した経営が見込まれるが、老朽化した施設の更新需要の増大や人口減少などの社会環境の変化により、流域下水道事業を取り巻く経営環境は今後、厳しくなるものと予想される。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 公営企業会計への移行初年度となった令和元年度は、堅実に純利益を計上するなど、順調にスタートしたところであるが、将来にわたり事業を安定的に継続するため、中長期的な基本計画である「経営戦略」を速やかに策定し、更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。
- ② 事業着手から40年以上が経過しており、多くの施設の改築、更新期を迎えていることから、事業費の増大が懸念される。平成31年3月に策定した「ストックマネジメント計画」の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化を進め、計画的かつ効率的な施設管理に努められたい。



### Ⅲ 決算の概要

#### 静岡県工業用水道事業



# I 事業の実績

令和元年度は、前年度に引き続き柿田川工業用水道等7工業用水道の経営を行った。  
工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。

## 給水能力

(単位：m<sup>3</sup>/日)

工業用水道別 区分		柿田川	富士川	東駿河湾	静清	中遠	西遠	湖西	合計
		計画給水量	100,000	214,000	1,316,000	96,000	175,000	241,000	30,690
現在 給水 能力	令和元年度	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)
	平成30年度	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (60.3%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (67.5%)

(注) ( )内は  $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

### 1 給水状況

- (1) 給水箇所数は342箇所、前年度に比べ合計5箇所減少した。東駿河湾工業用水道と西遠工業用水道は各3箇所、湖西工業用水道は1箇所減少したのに対し、富士川工業用水道と静清工業用水道は各1箇所増加した。

### 給水箇所数

工業用水道別	令和元年度末 の給水箇所数	平成30年度末 の給水箇所数	増減
柿田川	4箇所	4箇所	0箇所
富士川	12	11	1
東駿河湾	95	98	△3
静清	73	72	1
中遠	56	56	0
西遠	81	84	△3
湖西	21	22	△1
合計	342	347	△5

(2) 実給水量は1億6,727万9,018m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ1,720万4,741m<sup>3</sup>(9.3%)減少した。

これは、柿田川、富士川、東駿河湾、静清、中遠及び西遠工業用水道の減少によるものである。

実 給 水 量

工業用水道別	令和元年度	平成30年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	35,119,461m <sup>3</sup>	35,154,779m <sup>3</sup>	△35,318m <sup>3</sup>	△0.1%
富士川	12,638,763	26,330,586	△13,691,823	△52.0
東駿河湾	90,028,314	92,132,023	△2,103,709	△2.3
静清	12,756,291	13,450,289	△693,998	△5.2
中遠	5,568,143	5,974,222	△406,079	△6.8
西遠	7,340,842	7,742,751	△401,909	△5.2
湖西	3,827,204	3,699,109	128,095	3.5
合計	167,279,018	184,483,759	△17,204,741	△9.3

(3) 有収水量は2億6,404万9,532m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ275万4,006m<sup>3</sup>(1.0%)減少した。

これは、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の減少によるものである。

有 収 水 量

工業用水道別	令和元年度	平成30年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	36,605,103m <sup>3</sup>	36,578,795m <sup>3</sup>	26,308m <sup>3</sup>	0.1%
富士川	38,601,418	38,192,992	408,426	1.1
東駿河湾	135,329,960	136,139,561	△809,601	△0.6
静清	19,011,810	19,175,195	△163,385	△0.9
中遠	15,581,652	15,635,531	△53,879	△0.3
西遠	12,906,696	14,958,920	△2,052,224	△13.7
湖西	6,012,893	6,122,544	△109,651	△1.8
合計	264,049,532	266,803,538	△2,754,006	△1.0

(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。



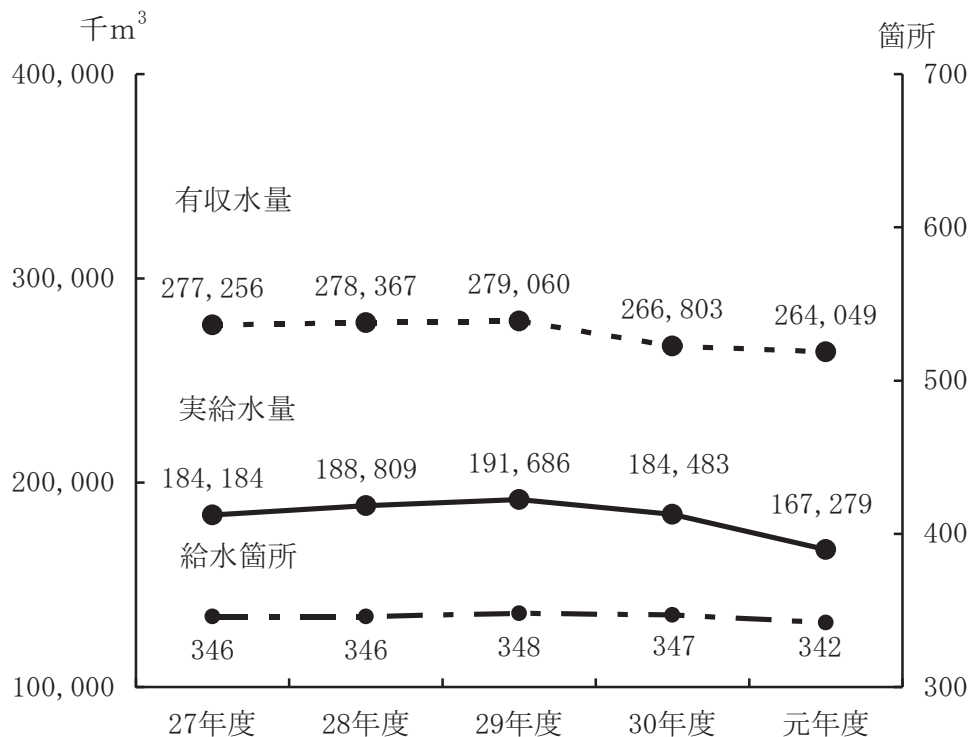
(4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は31.2%で、前年度に比べ3.3ポイント下回った。

また、有収水量を基準とした場合は49.4%で、前年度に比べ0.6ポイント下回った。

### 施設利用率

工業用水道別	実給水量 給水能力 ×100			有収水量 給水能力 ×100		
	令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	96.0	96.3	△0.3	100.0	100.2	△0.2
富士川	16.1	33.7	△17.6	49.3	48.9	0.4
東駿河湾	31.0	31.8	△0.8	46.6	47.0	△0.4
静岡	36.3	38.4	△2.1	55.0	55.5	△0.5
中遠	25.4	27.3	△1.9	71.0	71.4	△0.4
西遠	11.6	12.3	△0.7	20.8	24.1	△3.3
湖西	34.1	33.0	1.1	54.4	55.4	△1.0
合計	31.2	34.5	△3.3	49.4	50.0	△0.6

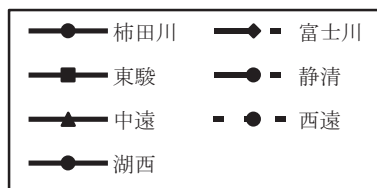
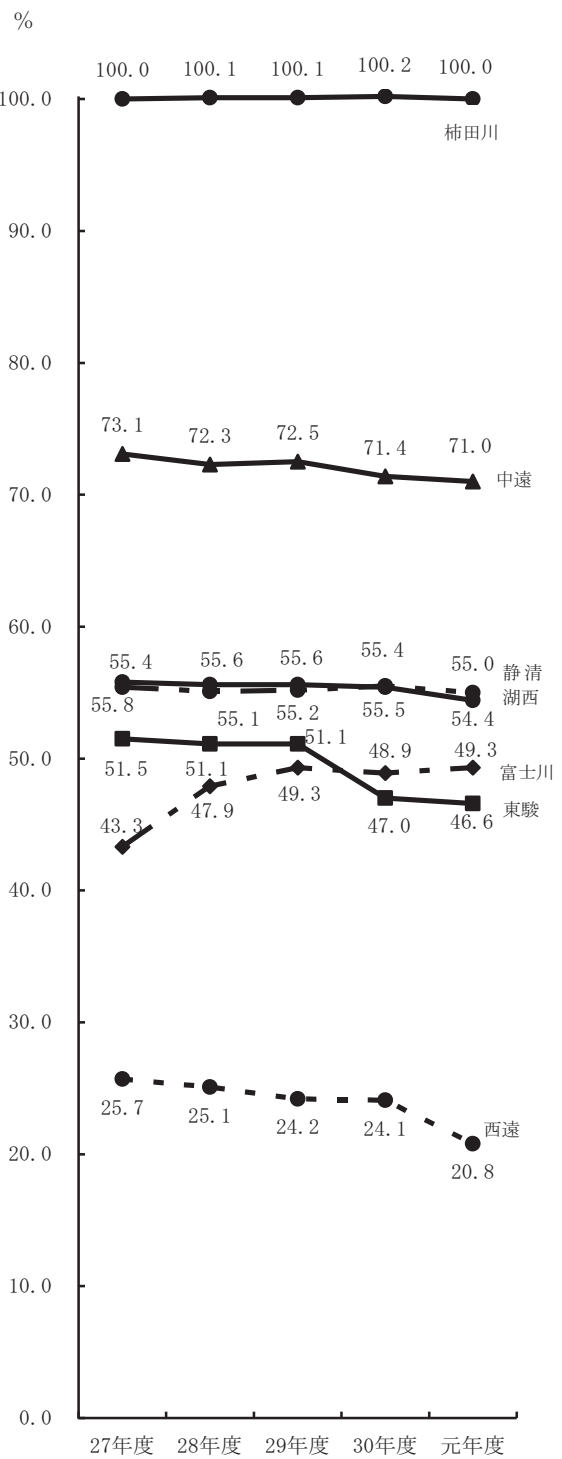
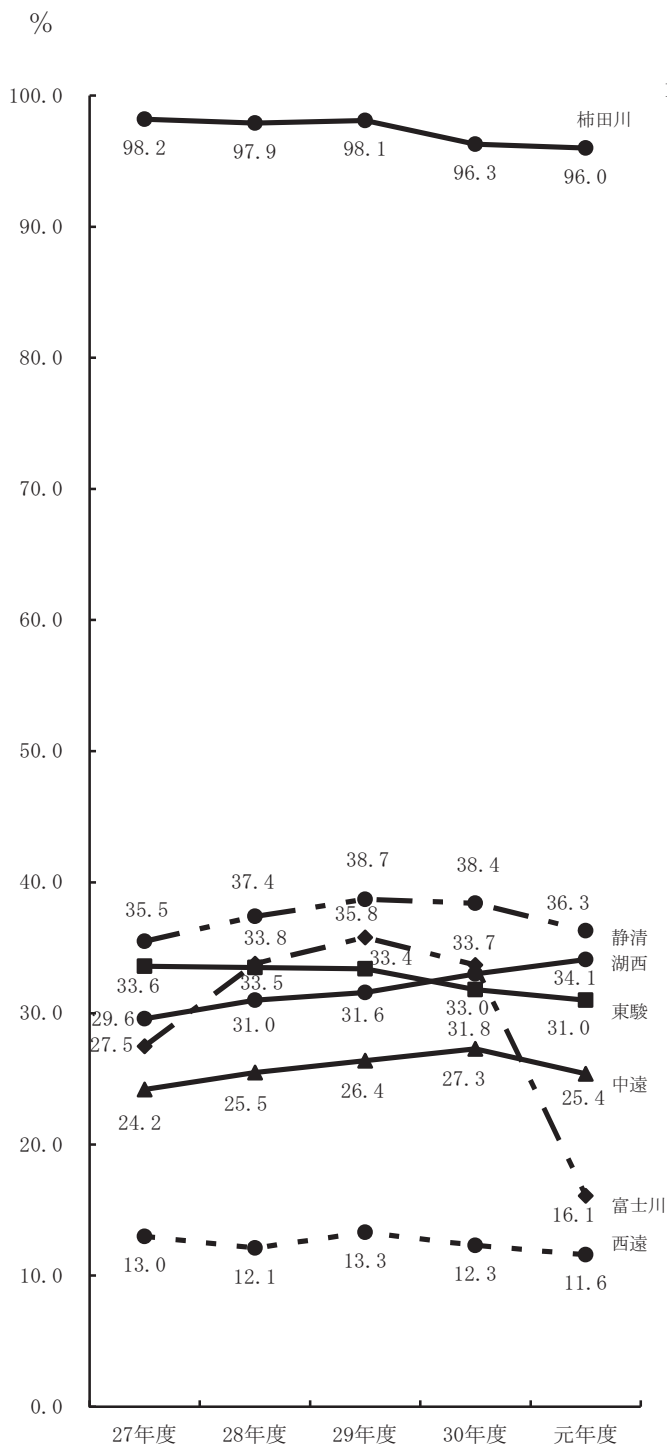
### 給水箇所・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量/給水能力×100)

施設利用率(有収水量/給水能力×100)



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等 7 工業用水道について事業費 15 億 2,668 万 4,551 円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	39,526,000 円	矢崎線配水管路布設替工事 堂庭取水場ポンプ室補機盤改築工事
富士川	23,407,280 円	小潤井川水管橋電食防止対策工事 吉原線配水管布設工事
東駿河湾	315,824,800 円	富士川浄水場 2 号沈殿池傾斜板改築工事 吉原線配水管路電食防止対策工事
静岡	442,359,620 円	上原配水池耐震補強工事 三保線（二）配水管路布設替工事
中遠	276,567,330 円	浅羽支線配水管布設替工事 船明ダム改築工事に伴う負担金
西遠	303,634,917 円	初生浄水場受変電設備改築工事 三方原用水二期事業に伴う建設負担金
湖西	125,364,604 円	豊川用水二期事業に伴う建設負担金 梅田浄水場 1 号配水池耐震補強工事
合計	1,526,684,551 円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等7工業用水道と三方原用水共有施設について事業費1億9,199万28円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	15,567,200円	送水管路空気弁修繕工事
富士川	2,870,740円	配水管路弁室修繕工事
東駿河湾	160,748,346円	富士川浄水場特別高圧ガス絶縁開閉装置修繕工事 富士川浄水場中継ポンプ補機修繕工事
静岡	1,490,652円	門屋第二水源水中ポンプ修繕工事
中遠	3,757,760円	祝川第2水管橋左岸漏水修繕工事
西遠	5,287,000円	初生浄水場沈殿池照明修繕工事
湖西	1,209,300円	梅田浄水場原水サンプリングポンプ修繕工事
三方原用水 共有施設	1,059,030円	管理用道路修繕工事
合計	191,990,028円	

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 工業用水道事業収益	円 4,688,824,000	円 4,663,674,999	円 △25,149,001	% △0.5	
第1項 営業収益	4,472,328,000	4,484,792,012	12,464,012	0.3	(注1)
第2項 営業外収益	175,303,000	175,852,341	549,341	0.3	(注2)
第3項 特別利益	41,193,000	3,030,646	△38,162,354	△92.6	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 3億6,466万1,565円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 1万4,296円

事業収益の決算額は、46億6,367万4,999円であり、予算額46億8,882万円4,000円に対して2,514万9,001円(0.5%)の減少である。

これは、特別利益が、予算額に対して3,816万2,354円下回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 工業用水道事業費用	円 4,649,673,000	円 4,341,439,404	円 308,233,596	% 93.4	
第1項 営業費用	4,469,548,000	4,165,963,262	303,584,738	93.2	(注)
第2項 営業外費用	176,445,000	175,476,142	968,858	99.5	
第3項 特別損失	680,000	0	680,000	0.0	
第4項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 1億9,652万9,594円

事業費用の決算額は、43億4,143万9,404円で、予算額46億4,967万3,000円に対して3億823万3,596円の不用額が生じた(執行率93.4%)。

不用額の主なものは、営業費用の3億358万4,738円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 2,433,731,000	円 1,408,694,274	円 △1,025,036,726	% △42.1	
第1項 企業債	2,061,000,000	1,184,000,000	△877,000,000	△42.6	
第2項 国庫補助金	202,200,000	119,400,000	△82,800,000	△40.9	
第3項 負担金	93,700,000	85,026,800	△8,673,200	△9.3	(注)
第4項 固定資産売却代金	1,531,000	7,474	△1,523,526	△99.5	
第5項 補償金	75,300,000	20,260,000	△55,040,000	△73.1	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 772万9,708円

資本的収入の決算額は14億869万4,274円で、予算額24億3,373万1,000円に対して10億2,503万6,726円の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分19億5,863万3,000円及び前年度繰越分4億7,509万8,000円である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債11億8,400万円は、柿田川、東駿河湾、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 国庫補助金1億1,940万円は、東駿河湾工業用水道、静清工業用水道、中遠工業用水道、西遠工業用水道及び湖西工業用水道への国庫補助金である。

ウ 負担金8,502万6,800円は、静清工業用水道及び湖西工業用水道への工事負担金である。

エ 補償金2,026万円は、柿田川工業用水道への移設工事補償金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第 1 款 資本的支出	7,279,227,000	5,915,964,919	900,000,000	463,262,081	81.3	
第 1 項 建設改良費	2,888,500,000	1,526,854,854	900,000,000	461,645,146	52.9	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	7,149,000	5,534,916	0	1,614,084	77.4	(注2)
第 3 項 投 資	3,400,000,000	3,400,000,000	0	0	100.0	
第 4 項 企業債償還金	983,578,000	983,575,149	0	2,851	99.9	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億2,422万4,957円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 41万5,810円

資本的支出の決算額は59億1,596万4,919円で、予算額72億7,922万7,000円に対し、翌年度繰越額9億円、不用額4億6,326万2,081円を生じた（執行率81.3%）。

なお、翌年度繰越額は、静清工業用水道の三保線配水管路布設替工事、西遠工業用水道の初生浄水場受変電設備改築工事などである。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費15億2,685万4,854円は、柿田川工業用水道等7工業用水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費553万4,916円は、事務用機器等の購入費である。

ウ 投資34億円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金9億8,357万5,149円は、企業債の定期償還額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額45億727万645円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,689万9,113円、減債積立金929万9,685円、建設改良積立金3,722万9,988円及び過年度分損益勘定留保資金43億4,384万1,859円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額（30年度繰越分は除く）は、9億4,200万円で、予算で定められた限度額17億5,100万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、241万2,880円で、予算で定められた限度額2,588万2,000円の範囲内で執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 4,120,130,447	% 95.9	円 4,093,445,815	% 95.8	円 26,684,632	% 0.7
	営 業 外 収 益	175,838,045	4.1	179,816,012	4.2	△3,977,967	△2.2
経 常 収 益		4,295,968,492	100.0	4,273,261,827	100.0	22,706,665	0.5
費 用	営 業 費 用	3,969,433,668	96.4	4,092,920,621	96.0	△123,486,953	△3.0
	営 業 外 費 用	149,495,868	3.6	170,583,136	4.0	△21,087,268	△12.4
経 常 費 用		4,118,929,536	100.0	4,263,503,757	100.0	△144,574,221	△3.4
経 常 損 益		177,038,956	-	9,758,070	-	167,280,886	1,714.3
特 別 損 益		3,030,646	-	318,146,475	-	△315,115,829	△99.0
当 年 度 純 損 益		180,069,602	-	327,904,545	-	△147,834,943	△45.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		46,529,673	-	293,374,598	-	△ 246,844,925	△84.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		226,599,275	-	621,279,143	-	△ 394,679,868	△63.5

(1) 経常収益は、42億9,596万8,492円で、前年度に比べ2,270万6,665円(0.5%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益40億3,786万530円であり、前年度に比べ4,595万1,211円(1.2%)増加した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億5,490万5,468円であり、前年度に比べ1,942万2,149円(11.1%)減少した。

(2) 経常費用は、41億1,892万9,536円で、前年度に比べ1億4,457万4,221円(3.4%)減少した。

(3) 経常損益は、1億7,703万8,956円となり、前年度に比べ1億6,728万886円(1,714.3%)増加した。

(4) 当年度純利益は、1億8,006万9,602円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額4,652万9,673円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億2,659万9,275円となった。



## 2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工業用水道別

区 分		柿 田 川	富 士 川	東 駿 河 湾	
収	営業 収益	給 水 収 益	円 366,102,060	円 269,927,627	円 2,038,021,638
		そ の 他 営 業 収 益	0	11,967,749	6,000
		計	366,102,060	281,895,376	2,038,027,638
益	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	485,487	6,181,260	10,412,516
		長 期 前 受 金 戻 入	534,564	6,333,104	30,728,631
		雑 収 益	33,202	129,724	1,462,276
		計	1,053,253	12,644,088	42,603,423
合 計		367,155,313	294,539,464	2,080,631,061	
費 用	営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	21,764,008	45,589,261	1,169,749,330
		配 水 及 び 給 水 費	201,616,011	132,279,025	90,235,995
		総 係 費	22,277,085	11,993,120	171,866,144
		共 用 施 設 管 理 費	0	0	0
		減 価 償 却 費	55,192,058	71,755,129	698,736,487
		資 産 減 耗 費	7,399,221	14,206	592,161
	計	308,248,383	261,630,741	2,131,180,117	
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	587,369	227,500	66,530,945
		雑 損 失	416,998	3,850,805	6,687,474
		計	1,004,367	4,078,305	73,218,419
合 計		309,252,750	265,709,046	2,204,398,536	
経 常 損 益		57,902,563	28,830,418	△123,767,475	
特 別 損 益		0	0	0	
当 年 度 純 損 益		57,902,563	28,830,418	△123,767,475	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		393,524,825	1,465,328,270	5,092,014,853	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		22,972,413	23,557,260	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		474,399,801	1,517,715,948	4,968,247,378	

収 益 及 び 費 用

静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
円	円	円	円	円
397,306,730	458,958,699	314,307,744	193,236,032	4,037,860,530
0	0	70,296,168	0	82,269,917
397,306,730	458,958,699	384,603,912	193,236,032	4,120,130,447
0	0	0	0	17,079,263
40,764,925	28,203,776	31,048,725	17,291,743	154,905,468
595,878	101,953	1,509,874	20,407	3,853,314
41,360,803	28,305,729	32,558,599	17,312,150	175,838,045
438,667,533	487,264,428	417,162,511	210,548,182	4,295,968,492
14,079,307	109,984,749	107,709,000	59,633,921	1,528,509,576
63,979,672	36,751,770	32,317,805	2,035,176	559,215,454
4,344,829	7,983,837	3,363,790	10,689,790	232,518,595
0	0	98,876,450	0	98,876,450
246,668,713	248,531,762	96,611,367	123,207,904	1,540,703,420
12,170	1,301,280	127,159	163,976	9,610,173
329,084,691	404,553,398	339,005,571	195,730,767	3,969,433,668
41,086,835	11,739,142	9,952,752	8,406,867	138,531,410
564	2,928	2,567	3,122	10,964,458
41,087,399	11,742,070	9,955,319	8,409,989	149,495,868
370,172,090	416,295,468	348,960,890	204,140,756	4,118,929,536
68,495,443	70,968,960	68,201,621	6,407,426	177,038,956
3,030,646	0	0	0	3,030,646
71,526,089	70,968,960	68,201,621	6,407,426	180,069,602
△1,104,588,569	△3,403,160,736	△582,850,647	△1,860,267,996	0
0	0	0	0	46,529,673
△1,033,062,480	△3,332,191,776	△514,649,026	△1,853,860,570	226,599,275

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工業用水道別	令和元年度	平成30年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	118.7	118.3	0.4
富士川	110.9	108.2	2.7
東駿河湾	94.4	92.6	1.8
静清	118.5	122.9	△4.4
中遠	117.0	104.8	12.2
西遠	119.5	96.1	23.4
湖西	103.1	103.3	△0.2
平均	104.3	100.2	4.1

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は104.3%であり、前年度より4.1ポイント増加した。

工業用水道別に見ると、柿田川、富士川、静清、中遠、西遠、湖西の6工業用水道が100%を上回った。

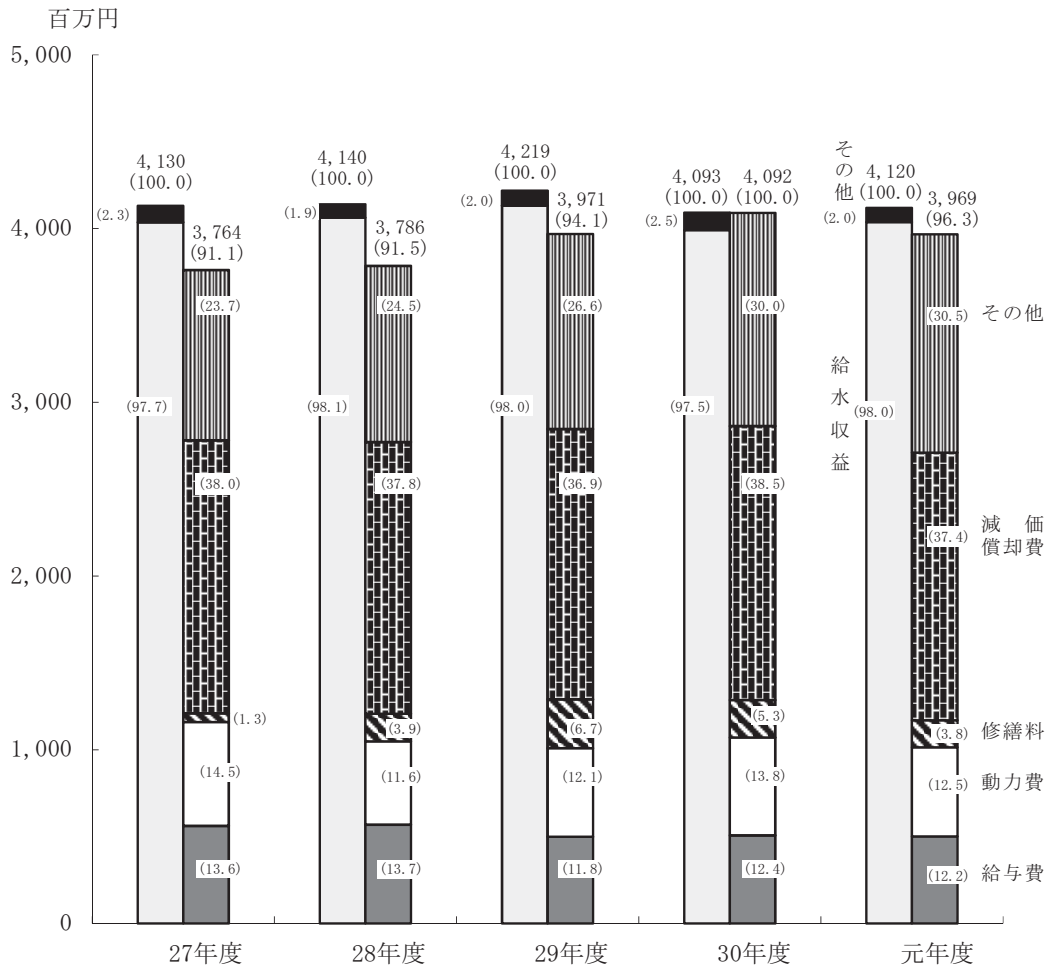
#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和元年度	%	%	%	%	%	%	%
	平成30年度	12.2	12.5	3.8	37.4	30.5	3.3	0.3
比較増減 (ポイント)	令和元年度	%	%	%	%	%	%	%
	平成30年度	12.4	13.8	5.3	38.5	30.0	4.0	0.2
比較増減 (ポイント)	△0.2	△1.3	△1.5	△1.1	0.5	△0.7	0.1	△4.2

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、100.0%であり、前年度に比べ4.2ポイント減少した。

### 営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て  
2 ( )内営業収益=100.0

### (3) 営業収益対営業費用比率

工業用水道別	令和元年度	平成30年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	118.8	118.9	△0.1
富士川	107.7	106.3	1.4
東駿河湾	95.6	93.9	1.7
静岡清	120.7	128.9	△8.2
中遠	113.4	99.9	13.5
西遠	113.5	90.6	22.9
湖西	98.7	101.2	△2.5
平均	103.8	100.0	3.8

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 103.8%であり、前年度に比べ 3.8 ポイント増加した。

これは、営業収益が増加し営業費用が減少したことによるものである。

工業用水道別にみると、柿田川、静清及び湖西工業用水道以外の 4 工水で前年度を上回った。

(4) 支払利息の状況

工業用水道別	支 払 利 息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和元年度	平成 30 年度	前年度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	587,369	978,662	△40.0	0.2	0.3	△0.1
富 士 川	227,500	237,500	△4.2	0.1	0.1	0.0
東 駿 河 湾	66,530,945	76,897,048	△13.5	3.3	3.7	△0.4
静 清	41,086,835	45,820,631	△10.3	10.3	11.4	△1.1
中 遠	11,739,142	13,567,813	△13.5	2.6	2.9	△0.3
西 遠	9,952,752	14,107,952	△29.5	3.2	6.0	△2.8
湖 西	8,406,867	12,743,220	△34.0	4.4	6.5	△2.1
合 計	138,531,410	164,352,826	△15.7	3.4	4.1	△0.7

支払利息は 1 億 3,853 万 1,410 円であり、前年度に比べ 15.7%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は 3.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。

## (5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	55,192,058	55,444,666	△0.5	15.1	15.1	0.0
富 士 川	71,755,129	69,135,563	3.8	26.6	25.3	1.3
東 駿 河 湾	698,736,487	727,550,698	△4.0	34.3	35.4	△1.1
静 清	246,668,713	227,949,609	8.2	62.1	56.7	5.4
中 遠	248,531,762	279,876,176	△11.2	54.2	60.4	△6.2
西 遠	96,611,367	94,665,340	2.1	30.7	40.1	△9.4
湖 西	123,207,904	123,199,778	0.0	63.8	62.8	1.0
合 計	1,540,703,420	1,577,821,830	△2.4	38.2	39.5	△1.3

減価償却費は15億4,070万3,420円であり、前年度に比べ2.4%減少した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は38.2%で、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水差益
柿 田 川	令和元年度	10.00円	8.45円	1.55円
	平成30年度	10.02円	8.48円	1.54円
	比較増減	△0.02	△0.03	0.01
富 士 川	令和元年度	6.99	6.88	0.11
	平成30年度	7.16	7.26	△0.10
	比較増減	△0.17	△0.38	0.21
東 駿 河 湾	令和元年度	15.06	16.29	△1.23
	平成30年度	15.09	16.66	△1.57
	比較増減	△0.03	△0.37	0.34
静 清	令和元年度	20.90	19.47	1.43
	平成30年度	20.96	18.66	2.30
	比較増減	△0.06	0.81	△0.87
中 遠	令和元年度	29.46	26.72	2.74
	平成30年度	29.63	30.55	△0.92
	比較増減	△0.17	△3.83	3.66
西 遠	令和元年度	24.35	27.04	△2.69
	平成30年度	15.79	24.44	△8.65
	比較増減	8.56	2.60	5.96
湖 西	令和元年度	32.14	33.95	△1.81
	平成30年度	32.05	33.77	△1.72
	比較増減	0.09	0.18	△0.09
平 均	令和元年度	15.29	15.60	△0.31
	平成30年度	14.96	15.98	△1.02
	比較増減	0.33	△0.38	0.71

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり給水収益} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 1 m^3 \text{ 当たり給水費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$$

1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益等の平均は、給水収益 15.29 円、給水費用 15.60 円、給水差益マイナス 0.31 円であり、前年度に比べてそれぞれ 0.33 円増、0.38 円減、0.71 円増となった。

工業用水道別の 1 m<sup>3</sup>当たり給水差益では、中遠工業用水道が 2.74 円で最も大きく、西遠工業用水道がマイナス 2.69 円で最も小さくなっている。



## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 34,835,967,786	円 34,924,442,661	円 △88,474,875
	無 形 固 定 資 産	1,628,408,963	1,676,302,772	△47,893,809
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,396,110,196	1,000,000,000	3,396,110,196
	計	40,860,486,945	37,600,745,433	3,259,741,512
流 動 資 産	現 金 預 金	4,194,909,093	8,578,460,984	△4,383,551,891
	未 収 金	475,609,900	413,763,884	61,846,016
	貸 倒 引 当 金	△21,880,343	△22,122,143	241,800
	有 価 証 券	1,304,271,018	0	1,304,271,018
	貯 蔵 品	366,056,684	365,849,474	207,210
	計	6,318,966,352	9,335,952,199	△3,016,985,847
資 産 合 計		47,179,453,297	46,936,697,632	242,755,665

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は 348 億 3,596 万 7,786 円であり、資産合計の 73.8%を占め、前年度末残高に比べ 8,847 万 4,875 円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 14 億 784 万 3,383 円と減価償却費等による資産の減少額 14 億 9,631 万 8,258 円との差額である。

(2) 無形固定資産 16 億 2,840 万 8,963 円は、施設利用権、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ、4,789 万 3,809 円減少した。

(3) 投資その他の資産 43 億 9,611 万 196 円は、取得時から一年内に満期の到来するものを除いた電力債等であり、前年度末に比べ 33 億 9,611 万 196 円増加した。

(4) 現金預金 41 億 9,490 万 9,093 円は、前年度に比べ 43 億 8,355 万 1,891 円減少した。

現在高の内訳は、別段預金 13 億 1,490 万 9,093 円と定期預金 28 億 8,000 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金 4 億 7,560 万 9,900 円は、令和 2 年 3 月分給水収益等の営業未収金 3 億 5,465 万 317 円、未収消費税等の営業外未収金 2,099 万 1,584 円及び工業用水道事業費補助金等のその他未収金 9,996 万 7,999 円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工業用水道別	令和元年度末未収金額	平成30年度末未収金額	比較増減
富士川	円 0	円 20,305,595	円 △20,305,595
東駿河湾	1,078	0	1,078
静岡	21,826,323	21,922,323	△96,000
西遠	54,020	199,820	△145,800
合計	21,881,421	42,427,738	△20,546,317

- (6) 貸倒引当金 2,188万343円は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額である。
- (7) 有価証券 13億427万1,018円は、取得時から一年内に満期の到来する電力債であり、前年度末に比べ13億427万1,018円増加した。
- (8) 貯蔵品 3億6,605万6,684円は、前年度繰越額 3億6,584万9,474円に当年度購入高 221万1,000円を加え、当年度使用高等 200万3,790円を控除した額である。

## 2 負債

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	比較増減
固定負債	円	円	円
企業債	8,076,129,231	7,849,758,045	226,371,186
引当金	2,189,522,029	2,421,933,359	△232,411,330
計	10,265,651,260	10,271,691,404	△6,040,144
流動負債			
企業債	957,628,814	983,575,149	△25,946,335
未払金	679,417,843	655,804,879	23,612,964
引当金	42,470,000	38,224,000	4,246,000
その他流動負債	17,932,299	13,264,725	4,667,574
計	1,697,448,956	1,690,868,753	6,580,203
繰延収益			
長期前受金	17,143,308,080	16,931,105,979	212,202,101
長期前受金収益化累計額	△12,856,377,802	△12,706,227,325	△150,150,477
計	4,286,930,278	4,224,878,654	62,051,624
負債合計	16,250,030,494	16,187,438,811	62,591,683

- (1) 固定負債の企業債 80億7,612万9,231円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 21億8,952万2,029円の内訳は、退職給付引当金 1億9,602万1,748円及び修繕引当金 19億9,350万281円である。
- (3) 流動負債の企業債 9億5,762万8,814円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 6億7,941万7,843円の内訳は、営業未払金 2億1,112万2,740円、その他未払

金 4 億 5,655 万 6,103 円並びに営業外未払金 1,173 万 9,000 円である。

- (5) 流動負債の引当金 4,247 万円の内訳は、賞与引当金 3,572 万 8,000 円及び法定福利費引当金 674 万 2,000 円である。
- (6) その他流動負債 1,793 万 2,299 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 714 万 4,500 円及び預り諸税 78 万 7,799 円である。
- (7) 長期前受金 171 億 4,330 万 8,080 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 128 億 5,637 万 7,802 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分	令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減	
資 本 金	円 29,148,182,501	円 28,854,807,903	円 293,374,598	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,261,434,946	1,261,340,566	94,380
	利 益 剰 余 金	519,805,356	633,110,352	△113,304,996
	(うち建設改良積立金)	293,206,081	11,831,209	281,374,872
	(うち当年度未処分利益剰余金)	226,599,275	621,279,143	△394,679,868
	計	1,781,240,302	1,894,450,918	△113,210,616
資 本 合 計	30,929,422,803	30,749,258,821	180,163,982	

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 6 億 2,127 万 9,143 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 2 億 9,337 万 4,598 円を資本金へ振り替えたためである。
- (2) 資本剰余金 12 億 6,143 万 4,946 円は、前年度に比べ 9 万 4,380 円増加した。  
これは、施設用地の寄付受納による受贈財産評価額の増加によるものである。

#### 4 財務分析

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 74.6	% 74.5	ポイント 0.1
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.0	107.5	8.5
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.8	83.1	6.7
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	372.3	552.1	△179.8

(1) 自己資本構成比率 74.6%は、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率が、負債・資本合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(2) 固定比率 116.0%は、前年度に比べ 8.5 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 89.8%は、前年度に比べ 6.7 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 372.3%は、前年度に比べ 179.8 ポイント減少した。

これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1, 191, 323, 738	1, 546, 641, 235	△355, 317, 497
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△5, 775, 300, 480	△1, 552, 694, 268	△4, 222, 606, 212
3 財務活動による キャッシュ・フロー	200, 424, 851	△189, 942, 756	390, 367, 607
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△4, 383, 551, 891	△195, 995, 789	△4, 187, 556, 102
資金期首残高	8, 578, 460, 984	8, 774, 456, 773	△195, 995, 789
資金期末残高	4, 194, 909, 093	8, 578, 460, 984	△4, 383, 551, 891

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べ3億5,531万7,497円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等の支出と有価証券の償還等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ42億2,260万6,212円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を上回ったため、現金預金は増加となり、前年度に比べ3億9,036万7,607円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より43億8,355万1,891円減少し、期末残高は41億9,490万9,093円となった。



# 静岡県水道事業





# I 事業の実績

令和元年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。  
水道別の給水能力は、次のとおりである。

## 給水能力

(単位：m<sup>3</sup>/日)

区分	水道別		遠州				計	
	駿豆	榛南	寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場		
計画給水量	100,000	27,000	292,100				419,100	
現在 給水能力	令和元 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	平成30 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

## 1 給水状況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

## 給水先数

水道別	令和元年度末の給水先数
駿豆	3市町
榛南	2市
遠州	5市町
計	10市町

(2) 実給水量(有収水量)は7,588万7,441m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ200万4,238m<sup>3</sup>(2.6%)減少した。

これは、遠州水道の減少等によるものである。

実給水量(有収水量)

水道別	令和元年度	平成30年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
駿豆	10,969,003 m <sup>3</sup>	11,519,093 m <sup>3</sup>	△550,090 m <sup>3</sup>	△4.8%
榛南	5,581,559	5,671,266	△89,707	△1.6
遠州	59,336,879	60,701,320	△1,364,441	△2.2
合計	75,887,441	77,891,679	△2,004,238	△2.6

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

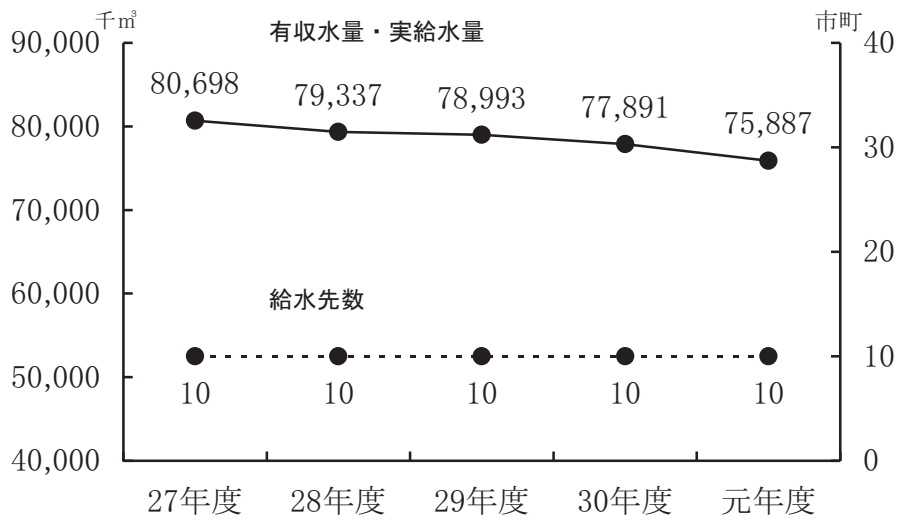
(3) 施設利用率は49.5%で、前年度を1.4ポイント下回った。これは、駿豆水道の施設利用率が減少したことによるものである。

施設利用率

水道別	実給水量(有収水量) ×100 給水能力		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
駿豆	% 30.0	% 31.6	ポイント △1.6
榛南	56.5	57.5	△1.0
遠州	55.5	56.9	△1.4
平均	49.5	50.9	△1.4

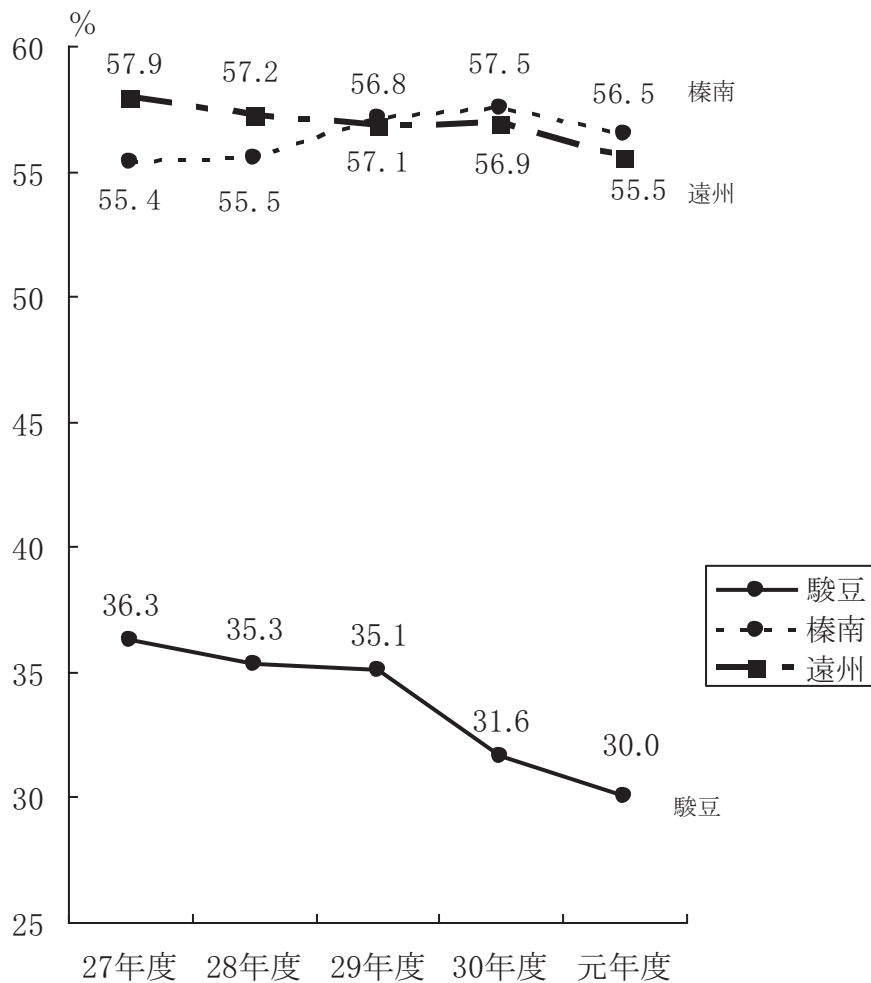
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³未満切捨て

施設利用率(実給水量(有収水量)／給水能力×100)



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費15億1,230万7,450円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	157,598,300円	八幡取水場水中ポンプインバータ盤改築工事 中島浄水場次亜塩素酸注入設備改築工事
榛南水道	59,940,380円	竜眼山調整池無停電電源設備改築工事 送水管布設替工事（須々木）測量・設計業務委託
遠州水道	1,294,768,770円	都田浄水場薬品注入設備更新工事 磐田福田線送水管布設替工事
合計	1,512,307,450円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等3水道と天竜川下流用水共有施設について事業費1億7,531万2,467円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	36,858,256円	中央処理・計装設備修繕工事 電気設備修繕工事
榛南水道	14,801,120円	1・6号取水井洗浄工事 発電機燃料配管修繕工事
遠州水道	101,977,291円	寺谷浄水場沈殿池汚泥掻寄機修繕工事 於呂浄水場ほか浜北送水ポンプ設備等修繕工事
天竜川下流用水	21,675,800円	船明管理所流量計設備修繕工事 於呂分水工ゲート設備修繕工事
合計	175,312,467円	

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 7,032,826,000	円 7,019,122,229	円 △13,703,771	% △0.2	
第1項 営業収益	6,492,891,000	6,485,914,574	△6,976,426	△0.1	(注1)
第2項 営業外収益	539,935,000	533,207,655	△6,727,345	△1.2	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 5億2,708万5,126円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 2万6,385円

事業収益の決算額は、70億1,912万2,229円であり、予算額70億3,282万6,000円に対して1,370万3,771円(0.2%)の減少である。

これは、営業外収益のうち長期前受金戻入が、予算額に対して801万2,443円下回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 水道事業費用	円 6,204,872,000	円 5,725,054,740	円 479,817,260	% 92.3	
第1項 営業費用	5,674,658,000	5,217,874,122	456,783,878	92.0	(注)
第2項 営業外費用	527,214,000	507,180,618	20,033,382	96.2	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 1億9,452万4,825円

事業費用の決算額は、57億2,505万4,740円であり、予算額62億487万2,000円に対して4億7,981万7,260円の不用額が生じた(執行率92.3%)。

不用額の主なものは、営業費用の4億5,678万3,878円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 675,191,000	円 239,191,320	円 △435,999,680	% △64.6	
第1項 企業債	518,000,000	187,000,000	△331,000,000	△63.9	
第2項 補助金	143,000,000	50,000,000	△93,000,000	△65.0	
第3項 補償金	12,000,000	0	△12,000,000	△100.0	
第4項 負担金	2,191,000	2,191,320	320	0.0	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 16万2,320円

資本的収入の決算額は、2億3,919万1,320円であり、予算額6億7,519万1,000円に対して4億3,599万9,680円(64.6%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債1億8,700万円は、榛南水道及び遠州水道の建設費債である。

イ 補助金5,000万円は、遠州水道への補助金である。

ウ 負担金219万1,320円は、榛南水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	8,263,788,000	6,759,381,382	859,000,000	645,406,618	81.8	
第1項 建設改良費	2,949,000,000	1,514,140,092	859,000,000	575,859,908	51.3	(注1)
第2項 固定資産取得費	27,405,000	13,798,674	0	13,606,326	50.4	(注2)
第3項 投 資	4,300,000,000	4,244,191,000	0	55,809,000	98.7	
第4項 企業債償還金	968,383,000	968,381,027	0	1,973	99.9	
第5項 補助金返還金	19,000,000	18,870,589	0	129,411	99.3	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億2,481万9,116円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 116万3,280円

資本的支出の決算額は、67億5,938万1,382円であり、予算額82億6,378万8,000円に対し、翌年度繰越額8億5,900万円、不用額6億4,540万6,618円を生じた(執行率81.8%)。

なお、翌年度繰越額は、駿豆水道、榛南水道及び遠州水道建設改良費の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費15億1,414万92円は、駿豆水道、榛南水道及び遠州水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費1,379万8,674円は、水質検査装置等の購入費である。

ウ 投資42億4,419万1,000円は、有価証券購入費である。

エ 企業債償還金9億6,838万1,027円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

オ 補助金返還金1,887万589円は、榛南水道及び遠州水道の補助金返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65億2,019万62円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,578万7,292円、減債積立金8億9,670万4,696円、建設改良積立金1億7,184万2,504円及び過年度分損益勘定留保資金53億2,585万5,570円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(30年度繰越分は除く)は、1億7,800万円で、予算で定められた限度額4億9,200万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

(2) 棚卸資産購入額は、82万1,150円で、予算で定められた限度額1,296万4,000円の範囲内で執行された。



### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	営業収益	円 5,958,829,448	% 91.8	円 5,985,155,577	% 92.2	円 △26,326,129	% △0.4
	営業外収益	533,181,855	8.2	504,604,437	7.8	28,577,418	5.7
経常収益		6,492,011,303	100.0	6,489,760,014	100.0	2,251,289	0.0
費 用	営業費用	5,023,349,297	94.4	5,052,441,912	94.3	△29,092,615	△0.6
	営業外費用	300,456,459	5.6	306,871,465	5.7	△6,415,006	△2.1
経常費用		5,323,805,756	100.0	5,359,313,377	100.0	△35,507,621	△0.7
経常損益		1,168,205,547	-	1,130,446,637	-	37,758,910	3.3
特別損益		0	-	0	-	0	-
当年度純損益		1,168,205,547	-	1,130,446,637	-	37,758,910	3.3
前年度繰越利益剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		1,068,547,200	-	1,132,619,122	-	△64,071,922	△5.7
当年度未処分利益剰余金		2,236,752,747	-	2,263,065,759	-	△26,313,012	△1.2

(1) 経常収益は、64億9,201万1,303円であり、前年度に比べ225万1,289円(0.0%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益58億7,835万8,793円であり、前年度に比べ2,103万4,360円(0.4%)減少した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億9,854万7,557円であり、前年度に比べ営業外収益全体では2,857万7,418円(5.7%)増加した。

(2) 経常費用は、53億2,380万5,756円で、前年度に比べ3,550万7,621円(0.7%)減少した。

(3) 経常損益は11億6,820万5,547円となり、前年度に比べ3,775万8,910円(3.3%)増加した。

(4) 当年度純利益は、11億6,820万5,547円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額10億6,854万7,200円を加えた当年度未処分利益剰余金は、22億3,675万2,747円となった。

## 2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円 1,243,554,411	円 454,114,913	円 4,180,689,469	円 5,878,358,793
		その他営業収益	0	0	80,470,655	80,470,655
		計	1,243,554,411	454,114,913	4,261,160,124	5,958,829,448
益	営業外収益	受取利息及び配当金	18,257,941	848,125	13,706,369	32,812,435
		長期前受金戻入	325,968	0	498,221,589	498,547,557
		雑 収 益	191,714	721,885	908,264	1,821,863
		計	18,775,623	1,570,010	512,836,222	533,181,855
合 計		1,262,330,034	455,684,923	4,773,996,346	6,492,011,303	
費 用	営業費用	原水及び浄水費	59,079,050	155,889,442	1,017,679,312	1,232,647,804
		配水及び給水費	398,128,678	47,189,073	457,776,182	903,093,933
		総 係 費	53,998,460	33,256,237	205,638,014	292,892,711
		共用施設管理費	0	0	120,791,416	120,791,416
		減価償却費	290,241,152	103,242,863	2,020,635,450	2,414,119,465
		資産減耗費	675,338	1,056,652	58,071,978	59,803,968
		計	802,122,678	340,634,267	3,880,592,352	5,023,349,297
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,721,350	16,714,938	220,683,860	274,120,148
		雑 損 失	11,599,904	4,060,388	10,676,019	26,336,311
		計	48,321,254	20,775,326	231,359,879	300,456,459
合 計		850,443,932	361,409,593	4,111,952,231	5,323,805,756	
経 常 損 益		411,886,102	94,275,330	662,044,115	1,168,205,547	
当 年 度 純 損 益		411,886,102	94,275,330	662,044,115	1,168,205,547	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		296,884,566	106,437,927	665,224,707	1,068,547,200	
当年度未処分利益剰余金		708,770,668	200,713,257	1,327,268,822	2,236,752,747	

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水道別	令和元年度	平成30年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	148.4	139.7	8.7
榛南	126.1	130.7	△4.6
遠州	116.1	116.2	△0.1
平均	121.9	121.1	0.8

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は121.9%であり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

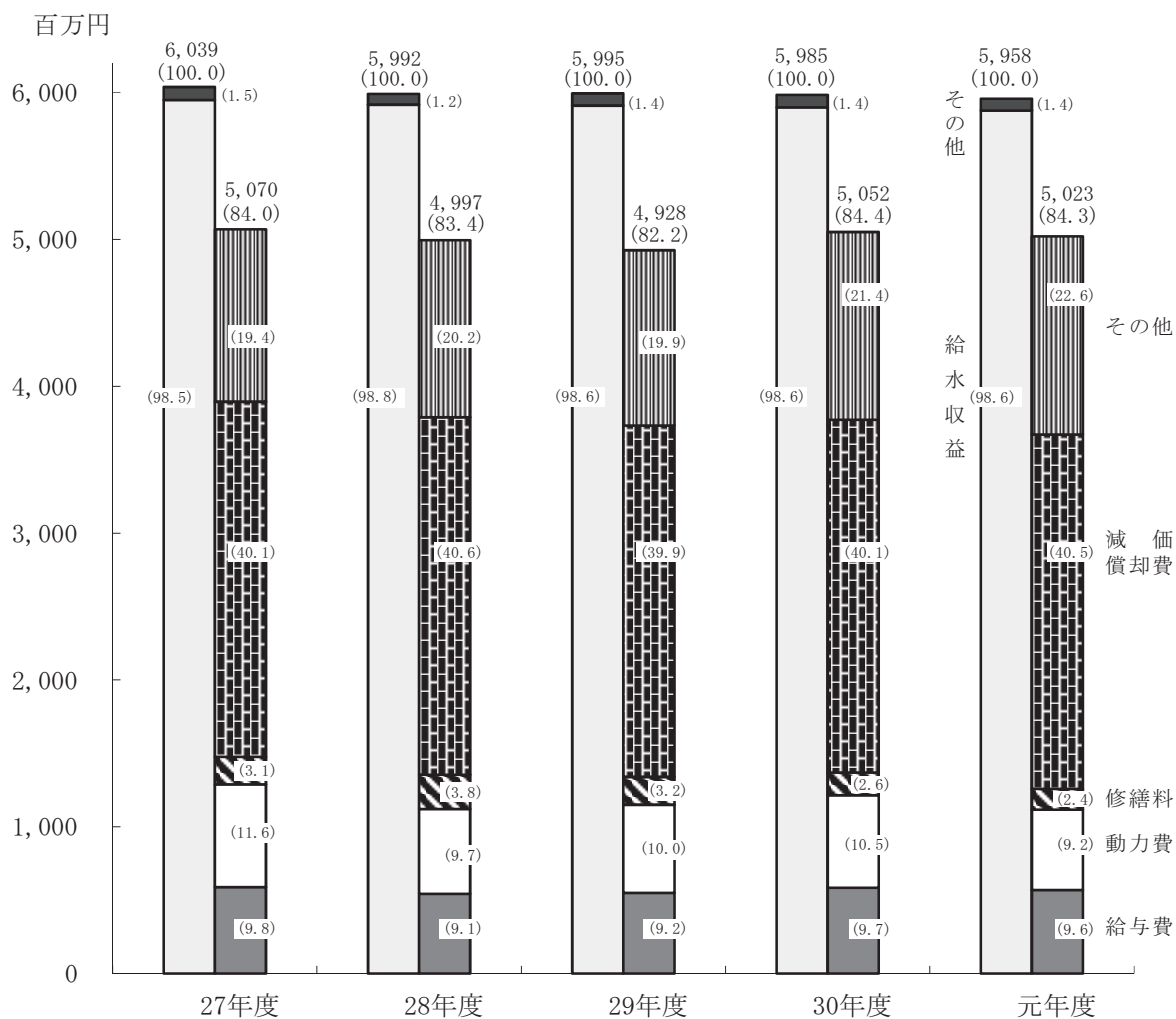
#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和元年度	%	%	%	%	%	%	%
	平成30年度	9.6	9.2	2.4	40.5	22.6	4.6	0.4
比較増減 (ポイント)	△0.1	△1.3	△0.2	0.4	1.2	△0.4	0.3	△0.1

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、89.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

## 営業収益と営業費用の推移



### (3) 営業収益対営業費用比率

水道別	令和元年度	平成30年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	155.0	146.4	8.6
榛南	133.3	138.0	△4.7
遠州	109.8	110.6	△0.8
平均	118.6	118.5	0.1

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は118.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント増加した。  
これは営業収益の減少率が営業費用の減少率を下回ったことによるものである。

(4) 支払利息の状況

水道別	支払利息			給水収益に対する 支払利息の比率		
	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	36,721,350	41,048,587	△10.5	3.0	3.3	△0.3
榛南	16,714,938	18,143,486	△7.9	3.7	4.0	△0.3
遠州	220,683,860	242,253,483	△8.9	5.3	5.8	△0.5
合 計	274,120,148	301,445,556	△9.1	4.7	5.1	△0.4

支払利息は、2億7,412万148円であり、前年度に比べ9.1%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は4.7%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

(5) 減価償却費の状況

水道別	減価償却費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和元年度	平成30年度	前年度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	290,241,152	275,288,738	5.4	23.3	21.9	1.4
榛南	103,242,863	95,061,641	8.6	22.7	21.0	1.7
遠州	2,020,635,450	2,030,975,454	△0.5	48.3	48.5	△0.2
合 計	2,414,119,465	2,401,325,833	0.5	41.1	40.7	0.4

減価償却費は、24億1,411万9,465円であり、前年度に比べ0.5%増加した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は41.1%で、前年度に比べ0.4ポイント増加した。

(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水費用

水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水差益
駿 豆	令和元年度	113.37円	77.53円	35.84円
	平成30年度	109.36円	78.36円	31.00円
	比較増減	4.01	△0.83	4.84
榛 南	令和元年度	81.36	64.75	16.61
	平成30年度	79.98	61.23	18.75
	比較増減	1.38	3.52	△2.14
遠 州	令和元年度	70.46	69.30	1.16
	平成30年度	68.96	67.70	1.26
	比較増減	1.50	1.60	△0.10
合 計	令和元年度	77.46	70.15	7.31
	平成30年度	75.74	68.80	6.94
	比較増減	1.72	1.35	0.37

(注) 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       1 m<sup>3</sup>当たり給水費用 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益等は、給水収益 77.46 円、給水費用 70.15 円、給水差益 7.31 円であり、前年度に比べそれぞれ 1.72 円増、1.35 円増、0.37 円増となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 60,878,992,830	円 61,950,381,016	円 △1,071,388,186
	無 形 固 定 資 産	3,966,791	9,716,958	△5,750,167
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,740,641,071	1,500,000,000	4,240,641,071
	計	66,623,600,692	63,460,097,974	3,163,502,718
流 動 資 産	現 金 預 金	4,620,840,198	10,906,404,275	△6,285,564,077
	未 収 金	578,204,676	649,173,248	△70,968,572
	貸 倒 引 当 金	△38,290	△38,290	0
	有 価 証 券	2,883,545,692	0	2,883,545,692
	貯 蔵 品	207,843,480	207,637,963	205,517
	計	8,290,395,756	11,763,177,196	△3,472,781,440
資 産 合 計		74,913,996,448	75,223,275,170	△309,278,722

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は 608 億 7,899 万 2,830 円であり、資産合計の 81.3%を占めており、前年度末残高に比べ 10 億 7,138 万 8,186 円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額 14 億 209 万 629 円と減価償却等による資産の減少額 24 億 7,347 万 8,815 円との差額である。

(2) 無形固定資産 396 万 6,791 円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ 575 万 167 円減少した。

(3) 投資その他の資産 57 億 4,064 万 1,071 円は、取得時から一年内に満期の到来するものを除いた電力債等であり、前年度末残高に比べ 42 億 4,064 万 1,071 円増加した。

(4) 現金預金 46 億 2,084 万 198 円は、前年度末残高に比べ 62 億 8,556 万 4,077 円減少した。

現在高の内訳は、別段預金 3 億 84 万 198 円と定期預金 43 億 2,000 万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金 5 億 7,820 万 4,676 円は、令和 2 年 3 月分給水収益の営業未収金 5 億 1,390 万 7,037 円、有価証券利息等の営業外未収金 1,429 万 7,639 円及び補助金のその他未収金 5,000 万円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

水 道 別	令和元年度末未収金額	平成 30 年度末未収金額	比 較 増 減
遠 州	円 38,290	円 39,798	円 △1,508

- (6) 貸倒引当金 3 万 8,290 円は、行政財産使用料の未収金にかかる回収不能見込額である。
- (7) 有価証券 28 億 8,354 万 5,692 円は、取得時から一年内に満期の到来する電力債であり、前年度末に比べ 28 億 8,354 万 5,692 円増加した。
- (8) 貯蔵品 2 億 784 万 3,480 円は、前年度繰越額 2 億 763 万 7,963 円に当年度購入高等 82 万 500 円を加え、当年度使用高 61 万 4,983 円を控除した額である。

## 2 負 債

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固定負債	企業債	12,196,069,930	12,994,678,013	△798,608,083
	引当金	2,886,314,483	3,128,902,543	△242,588,060
	計	15,082,384,413	16,123,580,556	△1,041,196,143
流動負債	企業債	985,608,083	968,381,027	17,227,056
	未払金	586,551,248	593,358,789	△6,807,541
	引当金	48,300,000	42,352,000	5,948,000
	その他流動負債	26,720,279	12,092,033	14,628,246
	計	1,647,179,610	1,616,183,849	30,995,761
繰延収益	長期前受金	25,419,251,412	25,479,604,842	△60,353,430
	長期前受金収益化累計額	△11,743,355,138	△11,336,424,681	△406,930,457
	計	13,675,896,274	14,143,180,161	△467,283,887
負債合計		30,405,460,297	31,882,944,566	△1,477,484,269

- (1) 固定負債の企業債 121 億 9,606 万 9,930 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 28 億 8,631 万 4,483 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 3,234 万 3,561 円及び修繕引当金 26 億 5,397 万 922 円である。
- (3) 流動負債の企業債 9 億 8,560 万 8,083 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 5 億 8,655 万 1,248 円の内訳は、営業未払金 1 億 4,978 万 451 円、その他未払金 3 億 5,986 万 7,797 円並びに営業外未払金 7,690 万 3,000 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,830 万円の内訳は、賞与引当金 4,064 万 8,000 円及び法定福利費引当金 765 万 2,000 円である。
- (6) その他流動負債 2,672 万 279 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び工事契約に伴う預り保証金 1,576 万 3,000 円及び預り諸税 95 万 7,279 円である。
- (7) 長期前受金 254 億 1,925 万 1,412 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に



充てるための国庫補助金等である。

- (8) 長期前受金収益化累計額 117 億 4,335 万 5,138 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 40,690,283,206	円 39,557,664,084	円 1,132,619,122
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	2,622,073,357	2,586,486,932	35,586,425
	(うち建設改良積立金)	385,320,610	323,421,173	61,899,437
	(うち当年度未処分利益剰余金)	2,236,752,747	2,263,065,759	△26,313,012
	計	3,818,252,945	3,782,666,520	35,586,425
資 本 合 計		44,508,536,151	43,340,330,604	1,168,205,547

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 22 億 6,306 万 5,759 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 11 億 3,261 万 9,122 円を資本金へ組み入れたためである。

#### 4 財務分析

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 77.7	% 76.4	ポイント 1.3
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.5	110.4	4.1
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9	86.2	4.7
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	503.3	727.8	△224.5

(1) 自己資本構成比率 77.7%は、前年度に比べ 1.3 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 114.5%は、前年度に比べ 4.1 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 90.9%は、前年度に比べ 4.7 ポイント増加した。

これは、固定資産が増加し、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額が減少したことによるものである。

(4) 流動比率 503.3%は、前年度に比べ 224.5 ポイント減少した。

これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2, 872, 598, 059	2, 810, 068, 251	62, 529, 808
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△8, 376, 781, 109	△2, 557, 875, 268	△5, 818, 905, 841
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△781, 381, 027	△617, 621, 404	△163, 759, 623
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△6, 285, 564, 077	△365, 428, 421	△5, 920, 135, 656
資金期首残高	10, 906, 404, 275	11, 271, 832, 696	△365, 428, 421
資金期末残高	4, 620, 840, 198	10, 906, 404, 275	△6, 285, 564, 077

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ6,252万9,808円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等の支出と補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ58億1,890万5,841円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少となり、前年度に比べ1億6,375万9,623円減少した。
- (4) この結果、資金は前年度より62億8,556万4,077円減少し、期末残高は46億2,084万198円となった。



# 静岡県地域振興整備事業



# I 事業の実績

令和元年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

## 1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

### (1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	藤枝高田	藤枝市高田	10.2	83,983	6	6	29～	セミ・オーダーメイド
2	富士大淵	富士市大淵	5.7	46,305	6	6	元～	セミ・オーダーメイド
合		計	15.9	130,288	12	12		

## 2 分譲の状況

当年度における工業団地の分譲は次のとおりである。

番号	団地名	分譲可能面積	平成30年度までの分譲面積	令和元年度分譲面積	令和元年度買戻し面積	分譲率	進出企業数
		㎡	㎡	㎡	㎡	%	
1	富士山麓フロンティアパーク 小山	238,836.09	101,839.02	86,038.87	0.00	78.7	8
計		238,836.09	101,839.02	86,038.87	0.00	78.7	8

### 3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、藤枝高田工業団地及び富士大淵工業団地について、事業費 9 億 9,565 万 8,348 円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

#### (1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
藤枝高田工業団地	円 346,274,394	基盤造成工事 施工監理業務委託 用地補償
富士大淵工業団地	649,383,954	用地補償 地質調査業務委託
合 計	995,658,348	



## II 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 開発整備事業収益	円 1,996,464,000	円 1,997,287,115	円 823,115	% 0.0	
第1項 営業収益	1,974,169,000	1,974,725,915	556,915	0.0	(注1)
第2項 営業外収益	610,000	875,612	265,612	43.5	(注2)
第3項 特別利益	21,685,000	21,685,588	588	0.0	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 43,909円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 305円

事業収益の決算額は、19億9,728万7,115円で、予算額19億9,646万4,000円に対して82万3,115円の増加である。

これは、営業収益のうちその他営業収益が、予算額に対して48万3,000円上回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
第1款 開発整備事業費用	円 1,671,390,000	円 1,609,557,359	円 61,832,641	% 96.3	
第1項 営業費用	1,622,390,000	1,583,075,800	39,314,200	97.6	(注)
第2項 営業外費用	46,000,000	26,481,559	19,518,441	57.6	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 148万6,081円

事業費用の決算額は、16億955万7,359円で、予算額16億7,139万円に対して6,183万2,641円の不用額が生じた（執行率96.3%）。

これは、営業費用のうち一般管理費が、予算額に対して3,931万4,100円下回ったことなどによるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,300,000,000	円 1,300,000,000	円 0	% 0.0	
第1項 浜松坪井地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第2項 藤枝高田地区 事業収入	500,000,000	500,000,000	0	0.0	
第3項 富士大淵地区 事業収入	800,000,000	800,000,000	0	0.0	
第4項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	

資本的収入の決算額は、13億円であり、予算額と同額である。

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 資本的支出	円 1,366,423,000	円 1,072,155,882	円 213,603,000	円 80,664,118	% 78.5	
第1項 建設改良費	1,366,423,000	1,072,155,882	213,603,000	80,664,118	78.5	(注)
第2項 投 資	0	0	0	0	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2,644万9,682円

資本的支出の決算額は10億7,215万5,882円で、予算額13億6,642万3,000円に対し、翌年度繰越額2億1,360万3,000円、不用額8,066万4,118円を生じた(執行率78.5%)。

なお、翌年度繰越額は、富士大淵工業団地の補償費等である。

建設改良費10億7,215万5,882円は、富士大淵工業団地の土地購入費等である。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 1,974,682,006	% 99.9	円 3,706,764,154	% 99.9	円 △1,732,082,148	% △46.7
	営業外収益	875,465	0.1	356,618	0.1	518,847	145.5
経 常 収 益		1,975,557,471	100.0	3,707,120,772	100.0	△1,731,563,301	△46.7
費 用	営業費用	1,581,589,719	98.3	3,059,738,677	97.1	△1,478,148,958	△48.3
	営業外費用	27,929,507	1.7	90,903,918	2.9	△62,974,411	△69.3
経 常 費 用		1,609,519,226	100.0	3,150,642,595	100.0	△1,541,123,369	△48.9
経 常 損 益		366,038,245	-	556,478,177	-	△190,439,932	△34.2
特 別 損 益		21,685,588	-	△8,709,999	-	30,395,587	349.0
当 年 度 純 損 益		387,723,833	-	547,768,178	-	△160,044,345	△29.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△14,134,357,159	-	△14,682,125,337	-	547,768,178	3.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△13,746,633,326	-	△14,134,357,159	-	387,723,833	2.7

(1) 経常収益は、19億7,555万7,471円であり、前年度に比べ17億3,156万3,301円(46.7%)減少した。

営業収益の減少は、土地売却収益の減少によるものである。

(2) 経常費用は、16億951万9,226円であり、前年度に比べ15億4,112万3,369円(48.9%)減少した。

営業費用の減少は、主に土地売却原価の減少によるものである。

(3) 経常損益は、3億6,603万8,245円となり、前年度に比べ1億9,043万9,932円(34.2%)減少した。

(4) 当年度純利益は、3億8,772万3,833円であり、これに前年度繰越欠損金141億3,435万7,159円を加えた当年度未処理欠損金は、137億4,663万3,326円となった。

## 2 経 営 分 析

### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 122.7	% 117.7	ポイント 5.0

経常収益対経常費用比率は 122.7%であり、前年度に比べ 5.0 ポイント増加した。

### (2) 営業収益対営業費用比率

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 124.9	% 121.1	ポイント 3.8

営業収益対営業費用比率は 124.9%であり、前年度に比べ 3.8 ポイント増加した。

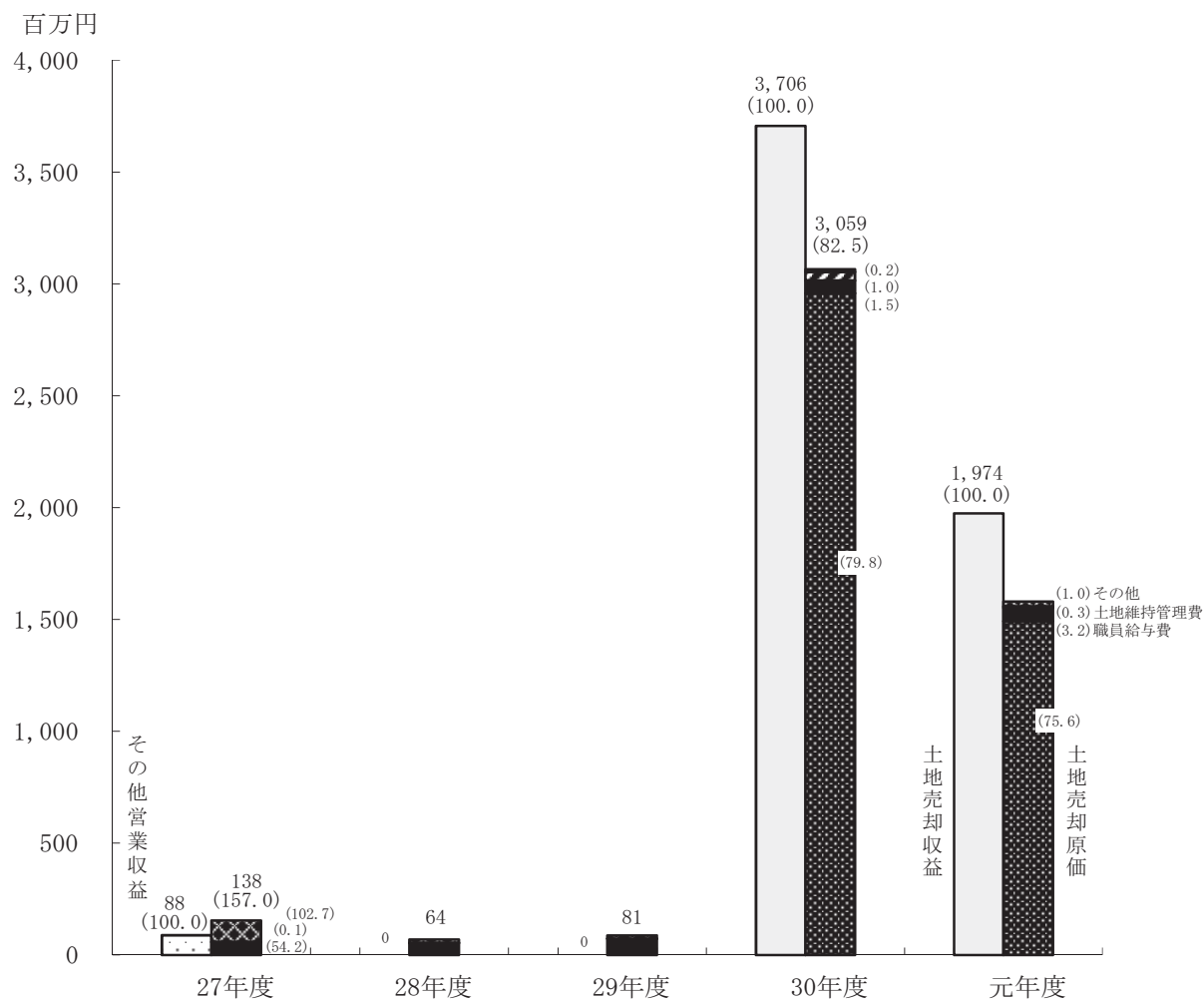
### (3) 営業収益に対する各費用の比率

区 分	営 業 費 用				営 業 外 費 用		計	
	土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	その 他 の 営業外費用		
費用 比率	令和元年度	% 75.6	% 3.2	% 0.3	% 1.0	% -	% 1.4	% 81.5
	平成30年度	% 79.8	% 1.5	% 1.0	% 0.2	% -	% 2.5	% 85.0
比較増減 (ポイント)		△4.2	1.7	△0.7	0.8	-	△1.0	△3.5

(注) 費用比率 =  $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

営業収益に対する費用の比率は 81.5%であり、前年度に比べ 3.5 ポイント減少した。

## 営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内営業収益=100.0

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 2,727,095	円 3,529,665	円 △802,570
	無 形 固 定 資 産	609,597	942,597	△333,000
	計	3,336,692	4,472,262	△1,135,570
開 発 整 備 資 産	完 成 土 地	823,517,043	2,316,032,943	△1,492,515,900
	未 成 土 地	2,765,604,323	1,719,068,123	1,046,536,200
	計	3,589,121,366	4,035,101,066	△445,979,700
流 動 資 産	現 金 預 金	6,685,124,770	4,619,395,587	2,065,729,183
	未 収 金	813,335,749	539,221,394	274,114,355
	計	7,498,460,519	5,158,616,981	2,339,843,538
資 産 合 計		11,090,918,577	9,198,190,309	1,892,728,268

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は272万7,095円であり、前年度末残高に比べ80万2,570円減少した。
- (2) 無形固定資産60万9,597円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度末残高に比べ33万3,000円減少した。
- (3) 完成土地8億2,351万7,043円は、前年度に比べ14億9,251万5,900円減少した。完成土地は、富士山麓フロンティアパーク 小山である。
- (4) 未成土地27億6,560万4,323円は、前年度に比べ10億4,653万6,200円増加した。未成土地は、浜松坪井、藤枝高田及び富士大淵である。
- (5) 現金預金66億8,512万4,770円は、前年度に比べ20億6,572万9,183円増加した。  
現在高の内訳は、別段預金5億8,512万4,770円及び定期預金61億円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (6) 未収金8億1,333万5,749円は、土地売却代金等の営業未収金8億1,306万342円と定期預金利息の営業外未収金27万5,407円である。

## 2 負 債

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固定負債	引 当 金	215,893,049	240,099,678	△24,206,629
	計	215,893,049	240,099,678	△24,206,629
流動負債	未 払 金	239,169,294	11,412,595	227,756,699
	前 受 金	3,443,205,000	2,143,205,000	1,300,000,000
	引 当 金	10,733,000	9,301,000	1,432,000
	その他流動負債	10,022,365	10,000,000	22,365
	計	3,703,129,659	2,173,918,595	1,529,211,064
負 債 合 計		3,919,022,708	2,414,018,273	1,505,004,435

- (1) 固定負債の引当金 2 億 1,589 万 3,049 円の内訳は、退職給付引当金 1,989 万 3,049 円及び売却済用地補償引当金 1 億 9,600 万円である。
- (2) 未払金 2 億 3,916 万 9,294 円の内訳は、営業未払金 748 万 2,059 円、その他未払金 2 億 3,164 万 9,435 円並びに未払消費税及び地方消費税の営業外未払金 3 万 7,800 円である。
- (3) 前受金 34 億 4,320 万 5,000 円は、藤枝高田工業団地造成事業の営業前受金 26 億 4,320 万 5,000 円、富士大淵工業団地造成事業の営業前受金 8 億円である。
- (4) 流動負債の引当金 1,073 万 3,000 円の内訳は、賞与引当金 900 万 6,000 円及び法定福利費引当金 172 万 7,000 円である。
- (5) その他流動負債 1,002 万 2,365 円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び預り諸税 2 万 2,365 円である。



### 3 資 本

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,746,633,326	△14,134,357,159	387,723,833
	(うち当年度純利益)	387,723,833	547,768,178	△160,044,345
	計	△13,746,633,326	△14,134,357,159	387,723,833
資 本 合 計		7,171,895,869	6,784,172,036	387,723,833

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、昨年度末の残高に当年度純利益 3 億 8,772 万 3,833 円を加算した額である。

#### 4 財務分析

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 64.7	% 73.8	ポイント △9.1
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	50.1	59.5	△9.4
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	48.6	57.5	△8.9
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	202.5	237.3	△34.8

- (1) 自己資本構成比率 64.7%は、前年度に比べ 9.1 ポイント減少した。  
これは、資本金、剰余金及び繰延収益の増加率が負債・資本合計額の増加率を下回ったことによるものである。
- (2) 固定比率 50.1%は、前年度に比べ 9.4 ポイント減少した。  
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金が増加したことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 48.6%は、前年度に比べ 8.9 ポイント減少した。  
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が減少し、剰余金及び固定負債の合計額が増加したことによるものである。
- (4) 流動比率 202.5%は、前年度に比べ 34.8 ポイント減少した。  
これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,891,216,284	3,696,733,204	△805,516,920
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△825,487,101	△3,144,704,744	2,319,217,643
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	2,065,729,183	552,028,460	1,513,700,723
資金期首残高	4,619,395,587	4,067,367,127	552,028,460
資金期末残高	6,685,124,770	4,619,395,587	2,065,729,183

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益に現金支出のない土地売却原価等を加算し、現金収入のない退職給付引当金等を減算した結果、現金預金は増加となったが、前年度に比べて8億551万6,920円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、開発整備資産の取得の支出により、現金預金は減少となったが、前年度に比べ23億1,921万7,643円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より20億6,572万9,183円増加し、期末残高は66億8,512万4,770円となった。



# 静岡県立静岡がんセンター事業



# I 事業の実績

## 1 病床数

令和元年度末の稼働病床数は、607床で、前年度末と同数である。

### 病 床 数

使用許可病床数	令和元年度末 稼働病床数	平成30年度末 稼働病床数	増 減
615 床	607 床	607 床	0 床

## 2 患者の利用状況

令和元年度の利用患者数は、入院患者延20万2,443人、外来患者延30万4,322人で、前年度に比べ入院患者は3,797人増加し、外来患者は9,400人増加した。

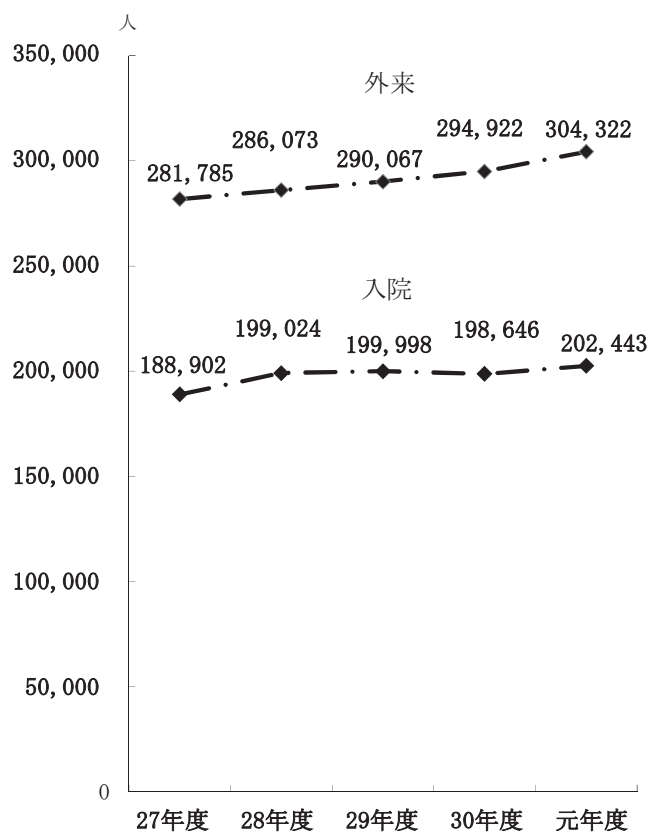
前年度と比較すると入院患者は1.9%の増加となり、外来患者は3.2%の増加となった。

また、病床利用率は91.1%で、前年度の89.7%に比べ1.4ポイント上昇している。

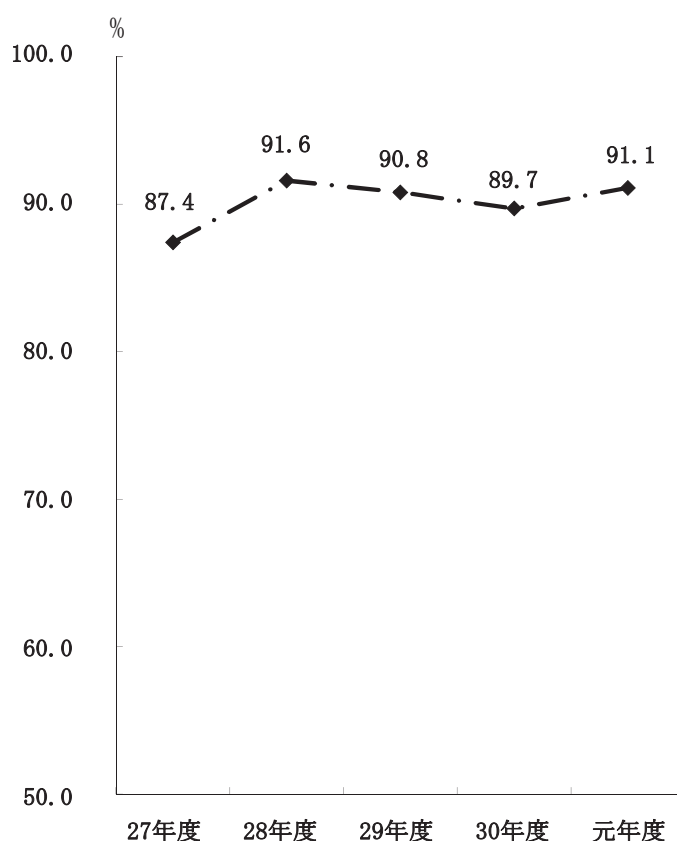
### 利用患者数及び病床利用率調

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減		
	延患者数	一日平均	病床利用率	延患者数	一日平均	病床利用率	延患者数	一日平均	患者数増減率
入 院	人 202,443	人 553.1	% 91.1	人 198,646	人 544.2	% 89.7	人 3,797	人 8.9	% 1.9
外 来	304,322	1,257.5	—	294,922	1,208.7	—	9,400	48.8	3.2

利用患者数の推移



病床利用率の推移



### 3 職員数の状況

静岡がんセンターに勤務する職員数は1,061人で、前年度に比べ18人の増員であった。  
 なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	令和元年度	165 <sup>人</sup>	167 <sup>人</sup>	629 <sup>人</sup>	78 <sup>人</sup>	27 <sup>人</sup>	1,066 <sup>人</sup>
	平成30年度	159	158	617	76	27	1,037
現員数	令和元年度	157	150	666	74	14	1,061
	平成30年度	147	147	661	73	15	1,043
	比較増減	10	3	5	1	△1	18
配置定数に対し令和元年度末現在の過不足		△8	△17	37	△4	△13	△5

(注) 条例定数：1,087人



#### 4 施設の整備状況

建設改良費は11億2,899万1,260円で、前年度に比べ、2億7,308万8,352円の減少であった。  
 なお、内訳は次のとおりである。

令和元年度 建設改良費

区 分				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	787,074,010 円	
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	411,264	
			リ ー ス 資 産 購 入 費	406,239	
			委 託 料	759,440	
		建設改良費	委 託 料	115,673,386	
			工 事 費	113,559,440	
研 究 所	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	111,107,481	
合 計				1,128,991,260	
(平成30年度計)				(1,402,079,612)	

令和元年度 建設改良工事概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
病院本棟 1 階主厨房洗 浄室他改修工事	本棟 1 階主厨房洗浄室他改修 工事一式 蒸気回収ダクト、床面、排水 設備他	円 49,949,900	円 元. 11. 23	円 2. 3. 27	
無停電電源装置更新工 事（外来系）	外来系無停電電源装置更新工 事一式 本棟 1, 2 階用 UPS 40kVA 1 台	26,895,000	元. 10. 30	2. 3. 23	
緩和ケア別棟空調設備 更新工事	緩和ケア別棟空調設備更新工 事一式 別棟共用部	19,250,000	元. 12. 12	2. 3. 25	
東名北駐車場 ITV 設備 更新工事	東名北駐車場 ITV 設備更新工 事一式 監視カメラ 5 台、監視システ ム	13,090,000	元. 12. 28	2. 3. 23	
電話交換台増設工事	電話交換台増設工事一式 電話交換台 1 台分	2,462,400	元. 8. 10	元. 9. 18	
ロータリー表示設備修 繕工事	ロータリー表示設備修繕工事 一式 電光掲示板 1 台、路面標示	1,485,000	2. 2. 5	2. 3. 23	
防護措置に伴う鍵管理 機設置工事	防護措置に伴う鍵管理機設置 工事一式 鍵管理機 1 台	427,140	元. 7. 24	元. 9. 5	
計	7 件	113,559,440			

5 保存工事の実施状況

保存工事は 1 億 3,779 万 4,233 円で、前年度 1 億 9,180 万 3,114 円に比べ、5,400 万 8,881 円の減少であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

令和元年度	平成 30 年度	比較増減
円 137,794,233	円 191,803,114	円 △54,008,881

## (2) 令和元年度保存工事の概要

修繕工事の概要	修繕費	着工年月日	竣工年月日	備考
病院本棟 12 階屋根台風復旧工事	5,280,000 <sup>円</sup>	2. 1. 22	2. 3. 13	
本棟地下 1 階倉庫空調設備修繕工事	1,944,000	元. 8. 2	元. 9. 5	
庭園内園路舗装修繕工事	1,540,000	元. 12. 24	2. 2. 4	
病院本棟 3 階屋上庭園床塗装修繕工事	1,375,000	2. 1. 18	2. 3. 9	
病院本棟地下倉庫電源等修繕工事	1,188,000	元. 8. 9	元. 9. 20	
エネルギーセンター 1 階ボイラー用オイルポンプ修繕工事	1,155,000	2. 2. 22	2. 3. 17	
職員公舎受水槽廻り補修工事	982,800	元. 8. 2	元. 9. 25	
XTV 室 1 消防設備修繕工事	935,000	2. 2. 10	2. 3. 23	
病院本棟入院持参薬コーナー改修工事	913,000	元. 10. 18	元. 12. 17	
病院本棟呼出表示器修繕工事	770,000	元. 9. 6	元. 10. 31	
その他修繕工事 (192 件)	25,746,762			
器械備品等修繕 (659 件)	95,964,671			
合計	137,794,233			うち仮払消費税 11,402,965 円

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院事業収益	円 37,478,762,000	円 37,002,136,764	円 △476,625,236	% △1.3	
第1項 医業収益	30,112,824,000	29,968,328,765	△144,495,235	△0.5	(注1)
第2項 医業外収益	7,359,183,000	7,028,796,668	△330,386,332	△4.5	(注2)
第3項 特別利益	6,755,000	5,011,331	△1,743,669	△25.8	(注3)
第2款 研究所事業収益	579,114,000	585,915,107	6,801,107	1.2	
第1項 研究所収益	579,114,000	585,915,107	6,801,107	1.2	(注4)
収益的収入計	38,057,876,000	37,588,051,871	△469,824,129	△1.2	

(注1) うち仮受消費税等 58,761,871円 (注2) うち仮受消費税等 67,026,785円

(注3) うち仮受消費税等 23,996円 (注4) うち仮受消費税等 769,430円

収益的収入の決算額は375億8,805万1,871円で、予算額380億5,787万6千円に対して、4億6,982万4,129円(1.2%)の減少である。

#### ア 病院事業収益

(ア) 医業収益の予算に対する減収1億4,449万5,235円の主なものは、外来収益の減少によるものである。

(イ) 医業外収益の予算に対する減収3億3,038万6,332円の主なものは、一般会計補助金及びその他受託金の減少によるものである。

(ウ) 特別利益の予算に対する減収174万3,669円は、過年度損益修正益の減少によるものである。

#### イ 研究所事業収益

(ア) 研究所収益の予算に対する増収680万1,107円の主なものは、その他研究所収益の増加によるものである。

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院事業費用	37,472,552,000 <sup>円</sup>	36,843,915,903 <sup>円</sup>	628,636,097 <sup>円</sup>	98.3%	
第1項 医業費用	35,934,888,000	35,514,773,248	420,114,752	98.8	(注1)
第2項 医業外費用	1,394,209,000	1,241,263,424	152,945,576	89.0	(注2)
第3項 特別損失	143,455,000	87,879,231	55,575,769	61.3	(注3)
第2款 研究所事業費用	803,021,000	743,937,878	59,083,122	92.6	
第1項 研究所費用	766,123,000	708,397,707	57,725,293	92.5	(注4)
第2項 特別損失	36,898,000	35,540,171	1,357,829	96.3	
収益的支出計	38,275,573,000	37,587,853,781	687,719,219	98.2	

(注1) うち仮払消費税等 1,605,164,915 円 (注2) うち仮払消費税等 43,203,624 円

(注3) うち仮払消費税等 2,278 円 (注4) うち仮払消費税等 25,116,687 円

収益的支出の決算額は375億8,785万3,781円で、予算額382億7,557万3千円に対して、6億8,771万9,219円の不用額を生じ、執行率は98.2%である。

## ア 病院事業費用

(ア) 医業費用の不用額4億2,011万4,752円の主なものは、材料費2億2,310万8,133円、経費1億6,834万1,405円、研究研修費2,163万8,227円及び減価償却費656万9,916円である。

(イ) 医業外費用の不用額1億5,294万5,576円の主なものは、受託研究費4,486万9,465円、がん予防対策費1,920万5,935円及び雑損失8,710万2,964円である。

(ウ) 特別損失の不用額5,557万5,769円の主なものは、過年度損益修正損157万5,653円、固定資産除却損5,400万116円である。

## イ 研究所事業費用

(ア) 研究所費用の不用額5,908万3,122円の主なものは、研究費1,818万8,012円、運営経費3,522万48円及び長期前払消費税償却125万7,163円である。

(イ) 特別損失の不用額135万7,829円の主なものは、固定資産除却損102万4,829円である。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 3,898,499,000	円 2,944,503,009	円 △953,995,991	% △24.5	
第1項 企業債	1,911,000,000	975,000,000	△936,000,000	△49.0	
第2項 基金繰入金	1,000,000	10,440,805	9,440,805	944.1	
第3項 受託金	53,029,000	4,835,204	△48,193,796	△90.9	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	1,900,000,000	1,900,000,000	0	0.0	
第5項 補助金	3,470,000	3,333,000	△137,000	△3.9	
第6項 寄附金	30,000,000	30,000,000	0	0.0	
第7項 敷金・保証金返還金	0	744,000	744,000	-	
第8項 貸付金返還金	0	20,150,000	20,150,000	-	
第2款 研究所資本的収入	298,054,000	292,216,481	△5,837,519	△2.0	
第1項 企業債	116,000,000	111,000,000	△5,000,000	△4.3	
第2項 他会計負担金	945,000	107,481	△837,519	△88.6	
第3項 受託金	0	0	0	-	
第4項 出資金	181,109,000	181,109,000	0	0.0	
資本的収入計	4,196,553,000	3,236,719,490	△959,833,510	△22.9	

(注1) うち仮受消費税等 434,064円

資本的収入の決算額は32億3,671万9,490円で、予算額41億9,655万3千円に対して、9億5,983万3,510円(22.9%)の減少である。

#### ア 病院資本的収入

- (ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。
- (イ) 基金繰入金は、職員の研究・研修に係る費用等のための基金取崩収入である。
- (ウ) 受託金は、受託研究のための受託金である。
- (エ) 投資有価証券償還金は、満期となった投資有価証券の償還金である。
- (オ) 補助金は、備品購入のための国庫補助金である。
- (カ) 寄附金は、患者等からの寄附金である。

(キ) 敷金・保証金返還金は、借上げ職員住宅解約に伴う敷金の返還金である。

(ク) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

(ア) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。

(イ) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。

(ウ) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院資本的支出	円 7,975,115,000	円 6,349,412,182	円 961,364,000	円 664,338,818	% 79.6	
第1項 建設改良費	2,167,836,000	1,017,883,779	961,364,000	188,588,221	47.0	(注1)
第2項 企業債償還金	3,765,034,000	3,765,033,141	0	859	99.9	
第3項 投資	2,000,000,000	1,525,173,262	0	474,826,738	76.3	
第4項 貸付金	10,350,000	10,350,000	0	0	100.0	
第5項 積立金	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	
第6項 敷金・保証金	1,895,000	972,000	0	923,000	51.3	
第2款 研究所資本的支出	298,055,000	292,217,200	0	5,837,800	98.0	
第1項 建設改良費	116,945,000	111,107,481	0	5,837,519	95.0	(注2)
第2項 企業債償還金	181,110,000	181,109,719	0	281	99.9	
資本的支出計	8,273,170,000	6,641,629,382	961,364,000	670,176,618	80.3	

(注1) うち仮払消費税等 84,855,929円 (注2) うち仮払消費税等 10,060,841円

資本的支出の決算額は66億4,162万9,382円で、予算額82億7,317万円との差額16億3,154万618円のうち、9億6,136万4千円は建設改良費の繰越で、残額6億7,017万6,618円は建設改良費の執行額が見込みを下回ったこと等により、執行率は80.3%である。

ア 病院資本的支出

(ア) 建設改良費10億1,788万3,779円は、器械備品購入費7億8,707万4,010円、委託料1億1,567万3,386円及び工事費1億1,355万9,440円等である。

(イ) 企業債償還金37億6,503万3,141円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

(ウ) 投資15億2,517万3,262円は、投資有価証券の購入費である。

(エ) 貸付金1,035万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。

(オ) 積立金3,000万円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。

(カ) 敷金・保証金97万2千円は、借上げ職員住宅契約に伴う敷金である。

イ 研究所資本的支出

- (ア) 建設改良費 1 億 1,110 万 7,481 円は、研究所の器械備品購入費である。
- (イ) 企業債償還金 1 億 8,110 万 9,719 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 34 億 490 万 9,892 円は、消費税資本的収支調整額 565 万 5,285 円及び過年度損益勘定留保資金 33 億 9,925 万 4,607 円で補てんした。

**3 予算に定められた限度額等**

- (1) 企業債の借入額は 10 億 8,600 万円で、予算で定めた限度額 20 億 2,700 万円の範囲内で執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は 137 億 5,894 万 1,425 円で、予算で定めた限度額 160 億 295 万 9 千円の範囲内で執行された。



### Ⅲ 経 営 の 成 績

#### 1 収益及び費用

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

区 分			令和元年度		平成30年度		比較増減		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
病 院	収 益	医業収益	入院収益	14,211,771,651	38.5	13,712,482,917	39.8	499,288,734	3.6
		外来収益	15,052,975,688	40.8	12,949,755,753	37.6	2,103,219,935	16.2	
		その他医業収益	644,819,555	1.8	640,943,072	1.9	3,876,483	0.6	
		計	29,909,566,894	81.1	27,303,181,742	79.3	2,606,385,152	9.5	
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	11,676,913	0.1	12,577,636	0.1	△ 900,723	△ 7.2	
		他会計補助金	505,069,000	1.4	493,921,000	1.4	11,148,000	2.3	
		補助金(国庫補助金)	17,566,000	0.1	0	0.0	17,566,000	100.0	
		他会計負担金	5,360,891,000	14.5	5,476,486,000	15.9	△ 115,595,000	△ 2.1	
		長期前受金戻入	196,841,801	0.5	204,284,452	0.6	△ 7,442,651	△ 3.6	
		その他医業外収益	869,725,227	2.3	940,854,046	2.7	△ 71,128,819	△ 7.6	
	計	6,961,769,941	18.9	7,128,123,134	20.7	△ 166,353,193	△ 2.3		
	経 常 収 益	36,871,336,835	100.0	34,431,304,876	100.0	2,440,031,959	7.1		
	事 業 費 用	医 業 費 用	給与費	12,808,627,523	35.0	12,273,610,097	35.7	535,017,426	4.4
			材料費	12,695,916,280	34.7	11,025,547,161	32.1	1,670,369,119	15.1
経費			5,388,590,525	14.7	5,168,978,618	15.0	219,611,907	4.2	
減価償却費			2,289,861,084	6.2	2,667,144,534	7.8	△ 377,283,450	△ 14.1	
資産減耗費			21,078,618	0.1	19,732,937	0.1	1,345,681	6.8	
研究研修費			487,290,711	1.3	504,513,666	1.5	△ 17,222,955	△ 3.4	
長期前払消費税償却			212,761,079	0.6	214,409,158	0.6	△ 1,648,079	△ 0.8	
計		33,904,125,820	92.6	31,873,936,171	92.8	2,030,189,649	6.4		
医 業 外 費 用	支払利息等	526,045,288	1.4	563,336,368	1.6	△ 37,291,080	△ 6.6		
	受託研究費	320,192,185	0.8	344,847,090	1.0	△ 24,654,905	△ 7.1		
	がん予防対策費	15,943,302	0.1	21,393,421	0.1	△ 5,450,119	△ 25.5		
雑損	1,864,296,753	5.1	1,549,085,392	4.5	315,211,361	20.3			
計	2,726,477,528	7.4	2,478,662,271	7.2	247,815,257	10.0			
経 常 費 用	36,630,603,348	100.0	34,352,598,442	100.0	2,278,004,906	6.6			
経 常 損 益	240,733,487		78,706,434		162,027,053	205.9			
特 別 損 益	△ 82,889,618		△ 15,980,150		△ 66,909,468	418.7			
病 院 事 業 損 益	157,843,869		62,726,284		95,117,585	151.6			
研 究 所 事 業 費 用	研 究 所 収 益	他会計負担金	562,974,000	96.2	655,563,000	95.6	△ 92,589,000	△ 14.1	
		長期前受金戻入	9,895,056	1.7	21,677,901	3.2	△ 11,782,845	△ 54.4	
		その他研究所収益	12,276,621	2.1	8,526,535	1.2	3,750,086	44.0	
		計	585,145,677	100.0	685,767,436	100.0	△ 100,621,759	△ 14.7	
	研 究 所 費 用	給与費	163,822,116	23.1	268,037,975	32.2	△ 104,215,859	△ 38.9	
		研究費	29,607,758	4.2	33,864,609	4.1	△ 4,256,851	△ 12.6	
		運営経費	244,807,922	34.5	253,656,247	30.4	△ 8,848,325	△ 3.5	
		減価償却費	183,857,941	25.9	190,463,748	22.8	△ 6,605,807	△ 3.5	
		支払利息等	50,181,869	7.1	52,676,130	6.3	△ 2,494,261	△ 4.7	
		長期前払消費税償却	11,677,837	1.6	12,025,106	1.4	△ 347,269	△ 2.9	
		雑損	25,287,756	3.6	22,979,417	2.8	2,308,339	10.0	
	計	709,243,199	100.0	833,703,232	100.0	△ 124,460,033	△ 14.9		
	特 別 損 益	△ 35,540,171		△ 40,794,588		5,254,417	△ 12.9		
	研 究 所 事 業 損 益	△ 159,637,693		△ 188,730,384		29,092,691	△ 15.4		
当 年 度 純 損 益	△ 1,793,824		△ 126,004,100		124,210,276	△ 98.6			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 )	△ 3,500,049,756		△ 3,374,045,656		△ 126,004,100	3.7			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	△ 3,501,843,580		△ 3,500,049,756		△ 1,793,824	0.1			

- (1) 病院事業の経常収益は、368億7,133万6,835円で前年度に比べ24億4,003万1,959円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、366億3,060万3,348円で前年度に比べ22億7,800万4,906円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は7.1%で経常費用の増加率6.6%を上回った。
- (4) 病院事業の経常損益は、2億4,073万3,487円の利益を計上し、前年度に比べ1億6,202万7,053円の増加である。
- (5) 病院事業の特別損益は、8,288万9,618円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、1億5,784万3,869円の利益を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、1億5,963万7,693円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、179万3,824円の損失となり、前年度繰越欠損金35億4万9,756円を加えた当年度未処理欠損金は35億184万3,580円となった。
- (9) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

医業収益対費用比率

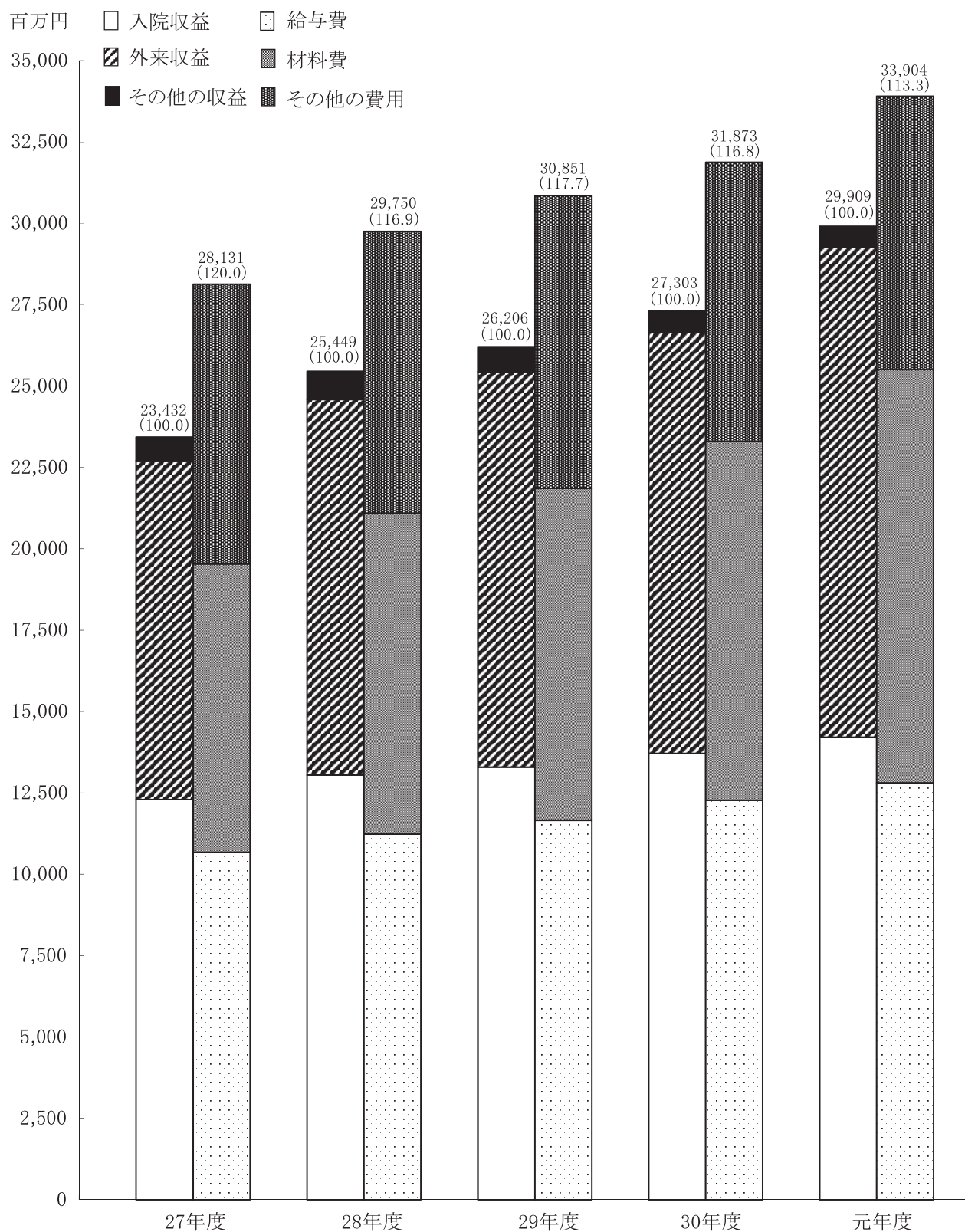
(単位:%)

区分	医業費用								医業外費用					合計
	給与費	材料費	経費	減価償却費	資産減耗費	研究 研修費	長期前払 消費税償却	計	支払利 息等	受託 研究費	がん予防 対策費	雑損失	計	
令和 元年度	42.8	42.4	18.0	7.7	0.1	1.6	0.7	113.3	1.8	1.1	0.1	6.2	9.2	122.5
平成 30年度	45.0	40.4	18.9	9.8	0.1	1.8	0.8	116.8	2.1	1.3	0.1	5.7	9.2	126.0
増減 (ポイント)	△ 2.2	2.0	△ 0.9	△ 2.1	0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.5	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.5	0.0	△ 3.5

前年度に比べ、医業収益は9.5%増加した。医業収益に対する費用の比率は、医業費用が3.5ポイント低下、医業外費用が前年度と同率であり、全体として3.5ポイントの低下となった。

費用の比率の低下の主な原因は、給与費の増加率を医業収益の増加率が上回ったことや建物附属設備の償却期間終了に伴う減価償却費の減少によるものである。

## 医業収益対医業費用の推移



(注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内医業収益=100

## 2 経営分析

### (1) 医業収益対医業費用比率

令和元年度	平成30年度	比較増減
88.2%	85.7%	2.5ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

### (2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

令和元年度	平成30年度	比較増減
100.7%	100.2%	0.5ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

### (3) 診療収益

#### ア 診療収益と患者数

区分	診療収益		患者数		患者1人1日当たりの診療収益	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
令和元年度	円 14,211,771,651	円 15,052,975,688	人 202,443	人 304,322	円 70,201	円 49,464
平成30年度	円 13,712,482,917	円 12,949,755,753	人 198,646	人 294,922	円 69,030	円 43,909
元/30	103.6%	116.2%	101.9%	103.2%	101.7%	112.7%

$$(注) \text{ 患者1人1日当たりの診療収益} = \frac{\text{診療収益}}{\text{患者数}}$$

(ア) 入院収益は142億1,177万1,651円で、前年度に比べ4億9,928万8,734円(3.6%)増加した。

(イ) 外来収益は150億5,297万5,688円で、前年度に比べ21億321万9,935円(16.2%)増加した。

(ウ) 患者1人1日当たりの入院収益は7万201円で、前年度に比べ1,171円(1.7%)増加した。

(エ) 患者1人1日当たりの外来収益は4万9,464円で、前年度に比べ5,555円(12.7%)増加した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 率
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 収 入	23,864 円	20,461 円	16.6 %
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費	20,154 円	17,660 円	14.1 %
患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 使 用 効 率	118.4 %	115.9 %	2.5 ポイント

※入院の薬品収入は、DPC（診断群分類包括評価：入院医療費の定額支払制度）を出来高換算した。

$$(注) \text{薬品使用効率} = \frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 払 出 原 価}} \times 100$$

(ア) 患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 収 入 は 2 万 3,864 円 で 前 年 度 に 比 べ 3,403 円 (16.6%) 増 加 し た。

(イ) 患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 は 2 万 154 円 で 前 年 度 に 比 べ 2,494 円 (14.1%) 増 加 し た。

(ウ) 薬品使用効率は 118.4% となり、前年度より 2.5 ポイント上昇した。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
令和元年度	平成 30 年度	比較増減	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
27.5 回	27.7 回	△ 0.2 回	13.3 日	13.2 日	0.1 日

$$(注) \quad 1 \quad \text{病床回転率} = \frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{定 床} \times \text{病 床 利 用 率}}$$

$$2 \quad \text{平均在院日数} = \frac{\text{入 院 患 者 延 数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$$

病床回転率は 27.5 回で、前年度に比べ 0.2 回減少した。平均在院日数は 13.3 日で、前年度に比べ 0.1 日延伸した。

エ 職員1人1か月当たり診療収益

年間月延職員数			診療収益			職員1人1か月当たり診療収益		
令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度	増減率
人 12,100	人 11,876	% 1.9	円 29,264,747,339	円 26,662,238,670	% 9.8	円 2,418,574	円 2,245,052	% 7.7

病院事業職員1人1か月当たり診療収益は241万8,574円で、前年度に比べ17万3,522円(7.7%)増加した。

(4) 事業費用

ア 給与費

給与費					職員1人1か月当たりの給与費		
令和元年度	平成30年度	増減率	対医業収益		令和元年度	平成30年度	増減率
			令和元年度	平成30年度			
円 12,808,627,523	円 12,273,610,097	% 4.4	% 42.8	% 45.0	円 918,561	円 898,880	% 2.2

(注) 対医業収益 =  $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

給与費128億862万7,523円は、前年度に比べ5億3,501万7,426円(4.4%)増加した。

職員1人1か月当たり給与費は、91万8,561円で、前年度に比べ1万9,681円(2.2%)増加した。

イ 薬品費

令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
円 10,213,156,377	円 8,716,558,157	円 1,496,598,220	% 17.2

薬品費102億1,315万6,377円は、前年度に比べ14億9,659万8,220円(17.2%)増加した。

## IV 財 政 の 状 況

### 1 資 産

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	30,782,232,423 <sup>円</sup>	32,280,929,965 <sup>円</sup>	△1,498,697,542 <sup>円</sup>
	無 形 固 定 資 産	194,853,336	221,209,823	△26,356,487
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,236,609,559	2,906,041,681	1,330,567,878
	計	35,213,695,318	35,408,181,469	△194,486,151
流 動 資 産	現 金 預 金	8,878,215,823	10,190,344,282	△1,312,128,459
	未 収 金	5,100,610,687	4,610,576,289	490,034,398
	有 価 証 券	44,000,000	1,900,000,000	△1,856,000,000
	貯 蔵 品	487,608,815	480,614,829	6,993,986
	前 払 費 用	32,202,302	32,195,364	6,938
	計	14,542,637,627	17,213,730,764	△2,671,093,137
資 産 合 計		49,756,332,945	52,621,912,233	△2,865,579,288

(1) 有形固定資産の当年度末現在高 307 億 8,223 万 2,423 円は、前年度末残高に比べ 14 億 9,869 万 7,542 円減少した。これは、建設改良費等の執行による増加額 3 億 8,330 万 298 円と減価償却累計額 18 億 8,199 万 7,840 円との差額である。

(2) 無形固定資産の当年度末現在高 1 億 9,485 万 3,336 円は、前年度末残高に比べ 2,635 万 6,487 円減少した。これは、医療情報システムの更新等による増加額 8,415 万 1,500 円と減価償却高 1 億 1,050 万 7,987 円との差額である。

(3) 投資その他の資産の当年度末現在高 42 億 3,660 万 9,559 円は、前年度末残高に比べ 13 億 3,056 万 7,878 円増加した。これは、投資有価証券の購入によるものである。

(4) 現金預金の当年度末現在高 88 億 7,821 万 5,823 円は、前年度末残高に比べ 13 億 1,212 万 8,459 円減少した。

現在高の内訳は、手持ち現金 276 万 8,130 円及び定期預金 60 億円、基金 1 億 3,659 万 1,623 円を除いた別段預金 28 億 7,544 万 7,693 円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金の当年度末現在高 51 億 61 万 687 円は、前年度末残高に比べ 4 億 9,003 万 4,398 円増加した。

未収金の主なものは、2 月及び 3 月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(平成 30 年度以前の未収金)1 億 482 万 8,922 円は前年度に比べ 339 万

7,258 円増加した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
130,410,516 <sup>円</sup>	119,327,916 <sup>円</sup>	105,158,397 <sup>円</sup>	101,431,664 <sup>円</sup>	104,828,922 <sup>円</sup>

- (6) 有価証券の当年度末現在高 4,400 万円は、前年度に比べ 18 億 5,600 万円減少した。これは、償還まで 1 年以内の有価証券を計上したものである。
- (7) 貯蔵品の当年度末現在高 4 億 8,760 万 8,815 円は、前年度に比べ 699 万 3,986 円増加した。当年度末現在高の内訳は、薬品 3 億 3,233 万 3,325 円、診療材料 1 億 3,088 万 7,757 円、消耗品 2,365 万 1,943 円、燃料 49 万 6,270 円及びその他貯蔵品 23 万 9,520 円である。
- (8) 前払費用の当年度末現在高 3,220 万 2,302 円は、前年度に比べ 6,938 円増加した。これは、主に保険料に係る前払費用である。



## 2 負 債

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	28,478,269,352 円	31,382,847,857 円	△2,904,578,505 円
	引 当 金	3,148,910,705	2,918,963,169	229,947,536
	計	31,627,180,057	34,301,811,026	△2,674,630,969
流 動 負 債	企 業 債	3,990,578,505	3,946,142,860	△44,435,645
	リ ー ス 債 務	0	406,239	△406,239
	前 受 金	44,333,000	0	44,333,000
	引 当 金	767,277,000	702,096,000	65,181,000
	未 払 金	2,786,965,692	3,289,531,057	△502,565,365
	預 り 金	319,301,895	175,460,595	143,841,300
	計	7,908,456,092	8,113,636,751	△205,180,659
繰 延 収 益	繰 延 収 益	2,091,329,971	2,256,412,807	△165,082,836
	計	2,091,329,971	2,256,412,807	△165,082,836
負 債 合 計		41,626,966,120	44,671,860,584	△3,044,894,464

- (1) 固定負債の企業債 284 億 7,826 万 9,352 円は、前年度末残高に比べ 29 億 457 万 8,505 円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行した償還まで 1 年を超える企業債である。
- (2) 固定負債の引当金 31 億 4,891 万 705 円は、前年度末残高に比べ 2 億 2,994 万 7,536 円増加した。これは、退職給付引当金の増加である。
- (3) 流動負債の企業債 39 億 9,057 万 8,505 円は、前年度末残高に比べ 4,443 万 5,645 円減少した。これは、償還まで 1 年以内の企業債である。
- (4) 流動負債のリース債務は、前年度末残高から皆減した。これは、ファイナンス・リース取引における償還期間の終了に伴う減少である。
- ※「ファイナンス・リース取引」とは、リース契約に基づくリース期間の中途において当該リース契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引であって、リース物件の借主が、当該リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる費用等を実質的に負担することとなるものをいう。
- (5) 流動負債の前受金は 4,433 万 3 千円皆増した。これは、令和元年度にカリキュラム見直しのため休講していた認定看護師教育課程を令和 2 年度から再開することに伴い受け入れた授業料等である。
- (6) 流動負債の引当金 7 億 6,727 万 7 千円は、前年度末残高に比べ 6,518 万 1 千円増加した。こ

- これは、賞与引当金 6 億 4,679 万 4,000 円及び法定福利費引当金 1 億 2,048 万 3,000 円である。
- (7) 流動負債の未払金 27 億 8,696 万 5,692 円は、前年度に比べ 5 億 256 万 5,365 円減少した。  
未払金の内訳は、薬品費、診療材料費、委託料、賃借料等の医業未払金が 22 億 3,922 万 8,697 円、受託研究費等の医業外未払金 6,117 万 5,655 円及びその他未払金 4 億 6,750 万 8,640 円等である。
- (8) 流動負債の預り金 3 億 1,930 万 1,895 円は、前年度に比べ 1 億 4,384 万 1,300 円増加した。  
これは、令和 2 年度に一般会計へ返納予定の令和元年度分一般会計負担金 1 億 9,848 万 3,519 円と職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等 1 億 882 万 8,793 円等である。
- (9) 繰延収益 20 億 9,132 万 9,971 円は、前年度に比べ 1 億 6,508 万 2,836 円減少した。減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等を受けた金額に相当する額である。

### 3 資 本

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	比較増減
資 本 金		11,175,512,000 円	10,994,403,000 円	181,109,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	455,698,405	455,698,405	0
	利益剰余金 (欠損金)	△ 3,501,843,580	△ 3,500,049,756	△ 1,793,824
	計	△ 3,046,145,175	△ 3,044,351,351	△ 1,793,824
資 本 合 計		8,129,366,825	7,950,051,649	179,315,176

- (1) 資本金の当年度末現在高 111 億 7,551 万 2 千円は、前年度末残高に比べ 1 億 8,110 万 9 千円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を、組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 5,569 万 8,405 円は、前年度末残高と変動はない。
- (3) 欠損金は、当年度末 35 億 184 万 3,580 円で、前年度末欠損金 35 億 4 万 9,756 円に比べ 179 万 3,824 円の増加となった。

#### 4 財務分析

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 20.54	% 19.40	ポイント 1.14
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	344.53	346.92	△2.39
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.15	79.55	4.60
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.89	212.16	△28.27

- (1) 自己資本構成比率 20.54%は、前年度に比べ 1.14 ポイント上昇した。
- (2) 固定比率 344.53%は、前年度に比べ 2.39 ポイント低下した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 84.15%は、前年度に比べ 4.60 ポイント上昇した。
- (4) 流動比率 183.89%は、前年度に比べ 28.27 ポイント低下した。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,488,182,552	2,996,062,326	△507,879,774
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△968,626,437	△1,075,829,642	107,203,205
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△2,831,684,574	△2,657,463,582	△174,220,992
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△1,312,128,459	△737,230,898	△574,897,561
資金期首残高	10,190,344,282	10,927,575,180	△737,230,898
資金期末残高	8,878,215,823	10,190,344,282	△1,312,128,459

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入増を給与費や材料費等の現金支出の増が上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ 5 億 787 万 9,774 円減少した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、器械備品などの固定資産の取得等の現金支出増を投資有価証券の満期償還等の現金収入の増が上回ったことにより現金預金が増加し、前年度に比べ 1 億 720 万 3,205 円増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債等の収入の減等により現金預金が減少し、前年度に比べ 1 億 7,422 万 992 円減少した。
- (4) この結果、現金預金は 13 億 1,212 万 8,459 円減少し、年度末残高は 88 億 7,821 万 5,823 円となった。

# 静岡県流域下水道事業



# I 事業の実績

令和元年度は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道の経営を行った。  
流域下水道別の処理能力は、次のとおりである。

## 処 理 能 力

流域下水道名	狩野川東部	狩野川西部
供 用 開 始	昭和60年10月	平成6年6月
計 画 下 水 量	60,300 m <sup>3</sup> /日最大	147,400 m <sup>3</sup> /日最大
施 設 能 力	54,000 m <sup>3</sup> /日最大	81,000 m <sup>3</sup> /日最大

## 1 処 理 状 況

(1) 処理対象区域は、8市町である。

## 処 理 対 象 区 域

流域下水道別	令和元年度末
狩 野 川 東 部	3市町
狩 野 川 西 部	5市町
計	8市町

(2) 年間総処理水量は3,256万7,163m<sup>3</sup>であり、1日平均処理水量は8万8,981m<sup>3</sup>であった。

## 処 理 水 量

流域下水道別	総処理水量	1日平均処理水量
狩 野 川 東 部	12,026,030 m <sup>3</sup>	32,858 m <sup>3</sup>
狩 野 川 西 部	20,541,133	56,123
合 計	32,567,163	88,981

- (3) 施設利用率は狩野川東部は 60.8%で、狩野川西部は 69.3%であり、平均は 65.9%となった。

施 設 利 用 率

流域下水道別	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{施設能力}} \times 100$
	令和元年度
狩野川東部	60.8 %
狩野川西部	69.3
平均	65.9



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費4億9,617万8,800円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	142,838,900円	水処理棟他電気設備更新工事 水処理棟(1系)最終沈殿池耐震補強設計業務委託
狩野川西部	353,339,900円	水処理棟他電気設備更新工事 水処理棟機械設備更新工事
合計	496,178,800円	

## 3 保存工事の実施状況

保存工事は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費1億9,633万747円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	58,400,269円	沈砂池ポンプ棟他電気設備修繕工事 機械濃縮棟他機械設備修繕工事
狩野川西部	137,930,478円	汚泥処理棟他機械設備修繕工事 送風機棟機械設備修繕工事
合計	196,330,747円	

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 流域下水道事業収益	円 5,480,227,000	円 5,469,606,933	円 ▲10,620,067	% ▲0.2	
第1項 営業収益	2,848,035,000	2,848,034,732	▲268	▲0.0	(注1)
第2項 営業外収益	2,632,192,000	2,621,572,201	▲10,619,799	▲0.4	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 2億5,704万6,967円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 7万8,321円

事業収益の決算額は、54億6,960万6,933円であり、予算額54億8,022万7,000円に対して1,062万67円(0.2%)の減少である。

これは、営業外収益のうち長期前受金戻入が、予算額に対して2,895万8,124円減少したことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 流域下水道事業費用	円 4,944,108,000	円 4,900,585,855	円 43,522,145	% 99.1	
第1項 営業費用	4,574,484,000	4,543,321,149	31,162,851	99.3	(注1)
第2項 営業外費用	357,598,000	347,640,706	9,957,294	97.2	(注2)
第3項 特別損失	9,624,000	9,624,000	0	100.0	
第3項 予備費	2,402,000	0	2,402,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億5,939万3,608円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 2,213円

事業費用の決算額は、49億58万5,855円であり、予算額49億4,410万8,000円に対して4,352万2,145円の不用額が生じた(執行率99.1%)。

不用額の主なものは、営業費用の3,116万2,851円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,352,189,000	円 936,837,720	円 △415,351,280	% △30.7	
第1項 企業債	211,000,000	130,000,000	△81,000,000	△38.4	
第2項 借入金	6,507,000	6,506,425	△575	△0.0	
第3項 出資金	129,129,000	111,827,287	△17,301,713	△13.4	
第4項 国庫補助金	610,624,000	293,574,433	△317,049,567	△51.9	
第5項 負担金	274,889,000	274,889,575	575	0.0	(注1)
第6項 雑収入	120,040,000	120,040,000	0	0.0	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 1,412万6,315円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 4万円

資本的収入の決算額は、9億3,683万7,720円であり、予算額13億5,218万9,000円に対して4億1,535万1,280円(30.7%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 企業債1億3,000万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設費債である。
- イ 借入金650万6,425円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への一般会計からの借入金である。
- ウ 出資金1億1,182万7,287円は、狩野川西部流域下水道への一般会計からの出資金である。
- エ 国庫補助金2億9,357万4,433円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への国庫補助金である。
- オ 負担金2億7,488万9,575円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への建設費負担金等である。
- カ 雑収入1億2,004万円は、移管済事業の企業債償還にかかる市からの負担金等である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	2,184,583,000	1,666,137,522	483,100,000	35,345,478	76.3	
第1項 建設改良費	1,013,020,000	529,920,000	483,100,000	0	52.3	(注1)
第2項 固定資産取得費	3,835,000	3,015,079	0	819,921	78.6	(注2)
第3項 企業債償還金	1,118,678,000	1,118,677,443	0	557	99.9	
第4項 借入金償還金	48,690,000	14,165,000	0	34,525,000	29.1	
第5項 国庫補助金返還金	360,000	360,000	0	0	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 4,382万4,396円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 26万5,758円

資本的支出の決算額は、16億6,613万7,522円であり、予算額21億8,458万3,000円に対し、翌年度繰越額4億8,310万円、不用額3,534万5,478円を生じた(執行率76.3%)。

なお、翌年度繰越額は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費5億2,992万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費301万5,079円は、事務用機器等の購入費である。

ウ 企業債償還金11億1,867万7,443円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

エ 借入金償還金1,416万5,000円は、一般会計からの借入金の償還額である。

オ 国庫補助金返還金36万円は、国庫補助金の交付確定に伴う差額の返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億2,929万9,802円は、繰越工事資金2,950万円、当年分損益勘定留保資金5億229万1,534円及び当年度利益剰余金処分額1億9,750万8,268円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(30年度繰越分は除く)は、1億200万円で、予算で定められた限度額1億8,300万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和元年度	
		金 額	構 成 比 率
収 益	営 業 収 益	円 2,590,987,765	% 50.1
	営 業 外 収 益	2,579,095,380	49.9
経 常 収 益		5,170,083,145	100.0
費 用	営 業 費 用	4,383,927,541	96.5
	営 業 外 費 用	156,796,293	3.5
経 常 費 用		4,540,723,834	100.0
経 常 損 益		629,359,311	-
特 別 損 益		△ 9,624,000	-
当 年 度 純 損 益		619,735,311	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		619,735,311	-

- (1) 経常収益は、51億7,008万3,145円である。  
 経常収益の主なものは、営業収益の維持管理費負担金25億9,098万7,765円である。  
 営業外収益の主なものは、長期前受金戻入20億618万5,876円である。
- (2) 経常費用は、45億4,072万3,834円である。
- (3) 経常損益は6億2,935万9,311円である。
- (4) 当年度純利益は、6億1,973万5,311円であり、当年度未処分利益剰余金は、6億1,973万5,311円となった。

## 2 流域下水道別収益及び費用

流域下水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		狩野川東部	狩野川西部	移管済流域	合 計	
収 益	営業収益	維持管理費負担金	円 1,111,173,596	円 1,479,814,169	円 0	円 2,590,987,765
		計	1,111,173,596	1,479,814,169	0	2,590,987,765
	営業外収益	他会計負担金	102,463,754	423,670,758	3,989,139	530,123,651
		他会計補助金	7,758,875	26,362,103	0	34,120,978
		長期前受金戻入	706,745,266	1,299,440,610	0	2,006,185,876
		雑 収 益	1,182,700	1,182,700	0	2,365,400
		雑 収 益	1,419,029	880,971	3,999,475	6,299,475
		計	819,569,624	1,751,537,142	7,988,614	2,579,095,380
	合 計		1,930,743,220	3,231,351,311	7,988,614	5,170,083,145
	費 用	営業費用	管渠・ポンプ場・処理場費	657,195,235	1,060,927,711	0
総 係 費			81,610,390	75,716,795	0	157,327,185
減 価 償 却 費			862,665,337	1,644,984,424	0	2,507,649,761
資 産 減 耗 費			827,649	0	0	827,649
計			1,602,298,611	2,781,628,930	0	4,383,927,541
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	28,382,705	120,424,974	7,988,614	156,796,293
		計	28,382,705	120,424,974	7,988,614	156,796,293
合 計		1,630,681,316	2,902,053,904	7,988,614	4,540,723,834	
経 常 損 益		300,061,904	329,297,407	0	629,359,311	
特 別 損 益		▲4,812,000	▲4,812,000	0	▲9,624,000	
当 年 度 純 損 益		295,249,904	324,485,407	0	619,735,311	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金		295,249,904	324,485,407	0	619,735,311	

「移管済流域」は、静岡市及び磐田市へ移管した流域下水道事業の精算業務である。

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

流域下水道別	令和元年度
	%
狩野川東部	118.4
狩野川西部	111.3
平均	113.9

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は 113.9%である。

#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分		営業費用					営業外費用		合計
		職員給与費	委託料	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和元年度	%	%	%	%	%	%	%	%
		6.0	58.8	6.9	96.8	0.7	6.1	0.0	175.3

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、175.3%である。

#### (3) 営業収益対営業費用比率

流域下水道別	令和元年度
	%
狩野川東部	69.3
狩野川西部	53.2
平均	59.1

$$(注) \text{ 営業収益対営業費用比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

営業収益対営業費用比率は 59.1%である。

## (4) 支払利息の状況

流域下水道別	令和元年度	
	支払利息	維持管理費負担金に対する支払利息の比率
	円	%
狩野川東部	28,379,641	2.6
狩野川西部	120,412,745	8.1
小計	148,792,386	5.7
移管済流域	7,978,279	-
合計	156,770,665	-

支払利息は、1億5,677万665円であり、維持管理費負担金に対する支払利息（移管済流域を除く）の比率は5.7%である。

## (5) 減価償却費の状況

流域下水道別	令和元年度	
	減価償却費	維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率
	円	%
狩野川東部	862,665,337	47.5
狩野川西部	1,644,984,424	59.2
合計	2,507,649,761	54.5

減価償却費は、25億764万9,761円であり、維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率は54.5%である。



(6) 1 m<sup>3</sup>当たりの処理収益と処理費用

流域下水道別	1 m <sup>3</sup> 当たり 処理収益	1 m <sup>3</sup> 当たり 処理費用	1 m <sup>3</sup> 当たり 処理差益
狩野川東部	円 151.17	円 135.60	円 15.57
狩野川西部	135.30	141.28	△ 5.98
合計	141.16	139.18	1.98

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり処理収益} = \frac{\text{維持管理費負担金} + \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$1 m^3 \text{ 当たり処理費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{総処理水量}}$$

1 m<sup>3</sup>当たりの処理収益等は、処理収益 141.16 円、処理費用 139.18 円、処理差益 1.98 円である。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和元年度末現在高	開始現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 56,794,578,344	円 58,806,613,729	円 △2,012,035,385
	無形固定資産	19,538,034	24,215,134	△4,677,100
	計	56,814,116,378	58,830,828,863	△2,016,712,485
流動資産	現金預金	1,019,490,011	336,812,142	682,677,869
	未収金	21,941,281	0	21,941,281
	計	1,041,431,292	336,812,142	704,619,150
資産合計		57,855,547,670	59,167,641,005	△1,312,093,335

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は567億9,457万8,344円であり、資産合計の98.2%を占めており、開始残高に比べ20億1,203万5,385円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額5億1,869万9,481円と減価償却等による資産の減少額25億3,073万4,866円との差額である。

(2) 無形固定資産1,953万8,034円は、電話加入権及びソフトウェアであり、開始残高に比べ467万7,100円減少した。

(3) 現金預金10億1,949万11円は、開始残高に比べ6億8,267万7,869円増加した。

現在高の内訳は、全て別段預金であり、金融機関発行の現金有高表と符合した。

(4) 未収金2,194万1,281円は、負担金等のその他未収金2,194万1,281円である。

## 2 負 債

区 分		令和元年度末現在高	開 始 現 在 高	比 較 増 減
固定負債	企 業 債	円 6,417,920,818	円 7,634,404,170	円 △ 1,216,483,352
	他 会 計 借 入 金	304,894,676	312,553,251	△ 7,658,575
	引 当 金	7,429,410	0	7,429,410
	計	6,730,244,904	7,946,957,421	△ 1,216,712,517
流動負債	企 業 債	1,346,483,352	1,118,677,443	227,805,909
	未 払 金	630,705,612	256,829,061	373,876,551
	引 当 金	14,245,000	0	14,245,000
	そ の 他 流 動 負 債	22,165,000	50,483,081	△ 28,318,081
	計	2,013,598,964	1,425,989,585	587,609,379
繰延収益	長 期 前 受 金	40,262,828,164	39,910,922,313	351,905,851
	長期前受金収益化累計額	△ 2,005,458,646	0	△ 2,005,458,646
	計	38,257,369,518	39,910,922,313	△ 1,653,552,795
負 債 合 計		47,001,213,386	49,283,869,319	△ 2,282,655,933

- (1) 固定負債の企業債 64 億 1,792 万 818 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の他会計借入金 3 億 489 万 4,676 円は、一般会計からの借入金残高である。
- (3) 固定負債の引当金 742 万 9,410 円の内訳は、退職給付引当金である。
- (4) 流動負債の企業債 13 億 4,648 万 3,352 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (5) 未払金 6 億 3,070 万 5,612 円の内訳は、営業未払金 4 億 1,454 万 3,130 円、その他未払金 6,771 万 8,782 円並びに未払消費税及び地方消費税 1 億 4,844 万 3,700 円である。
- (6) 流動負債の引当金 1,424 万 5,000 円の内訳は、賞与引当金 1,194 万 4,000 円及び法定福利費引当金 230 万 1,000 円である。
- (6) その他流動負債 2,216 万 5,000 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 800 万円及びその他預り金 1,416 万 5,000 円である。
- (7) 長期前受金 402 億 6,282 万 8,164 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 20 億 545 万 8,646 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分		令和元年度末現在高	開 始 現 在 高	比 較 増 減
資 本 金		円 3,755,881,609	円 3,405,054,322	円 350,827,287
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,478,717,364	6,478,717,364	0
	利 益 剰 余 金	619,735,311	0	619,735,311
	(うち当年度末処分利益剰余金)	619,735,311	0	619,735,311
	計	7,098,452,675	6,478,717,364	619,735,311
資 本 合 計		10,854,334,284	9,883,771,686	970,562,598

- (1) 資本金の増加は、一般会計からの出資金 1 億 1,182 万 7,287 円及び移管済流域に係る企業債償還に伴う 2 億 3,900 万円を資本金へ組み入れたためである。

#### 4 財務分析

区 分	令和元年度	開 始 時	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 84.9	% 84.2	ポイント 0.7
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.7	118.1	△ 2.4
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	101.9	△ 0.2
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.7	23.6	28.1

(1) 自己資本構成比率 84.9%は、開始時に比べ 0.7 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の減少率が負債・資本合計額の減少率を下回ったことによるものである。

(2) 固定比率 115.7%は、開始時に比べ 2.4 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少率が資本金、剰余金及び繰延収益の減少率を上回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 101.7%は、開始時に比べ 0.2 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 51.7%は、前年度に比べ 28.1 ポイント増加した。

これは、流動負債の増加率が流動資産の増加率を下回ったことによるものである。

# V 資 金 の 状 況

## 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令 和 元 年 度
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,382,053,832
2 投資活動による キャッシュ・フロー	185,132,768
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 884,508,731
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	682,677,869
資金期首残高	336,812,142
資金期末残高	1,019,490,011

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入を加減算した結果、現金預金は増加した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少した。
- (4) この結果、資金は期首残高より 6 億 8,267 万 7,869 円増加し、期末残高は 10 億 1,949 万 11 円となった。



